

有価証券報告書

第 6 9 期

〔 自 平成 2 6 年 4 月 1 日
至 平成 2 7 年 3 月 3 1 日 〕

大阪府東大阪市御厨栄町 1 丁目 5 番 7 号

ハウス食品グループ本社株式会社

第69期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した確認書・内部統制報告書を末尾に綴じ込んでおります。

ハウス食品グループ本社株式会社

目 次

	頁
第69期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	18
5 【経営上の重要な契約等】	20
6 【研究開発活動】	20
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	21
第3 【設備の状況】	23
1 【設備投資等の概要】	23
2 【主要な設備の状況】	23
3 【設備の新設、除却等の計画】	27
第4 【提出会社の状況】	28
1 【株式等の状況】	28
2 【自己株式の取得等の状況】	31
3 【配当政策】	32
4 【株価の推移】	32
5 【役員の状況】	33
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	37
第5 【経理の状況】	47
1 【連結財務諸表等】	48
2 【財務諸表等】	94
第6 【提出会社の株式事務の概要】	107
第7 【提出会社の参考情報】	108
1 【提出会社の親会社等の情報】	108
2 【その他の参考情報】	108
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	109
監査報告書	
確認書	
内部統制報告書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月25日

【事業年度】 第69期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 ハウス食品グループ本社株式会社

【英訳名】 HOUSE FOODS GROUP INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浦 上 博 史

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号

【電話番号】 (06)6788—1231番(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 財務部長 小 池 章

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区紀尾井町6番3号
ハウス食品グループ本社株式会社 東京本社

【電話番号】 (03)3264—1231番(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 コーポレートコミュニケーション本部長
藤 井 豊 明

【縦覧に供する場所】 ハウス食品グループ本社株式会社東京本社

(東京都千代田区紀尾井町6番3号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	216,713	214,317	209,784	232,610	231,448
経常利益 (百万円)	13,031	15,502	13,445	10,962	10,957
当期純利益 (百万円)	5,252	7,928	8,254	8,792	6,971
包括利益 (百万円)	4,918	10,405	14,515	11,961	21,789
純資産額 (百万円)	181,298	189,242	199,328	210,097	221,456
総資産額 (百万円)	228,810	240,092	250,780	273,368	286,149
1株当たり純資産額 (円)	1,694.59	1,768.27	1,879.06	1,974.31	2,140.27
1株当たり当期純利益金額 (円)	48.40	74.26	77.78	83.13	67.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	79.07	78.63	79.25	76.38	76.86
自己資本利益率 (%)	2.89	4.29	4.26	4.31	3.26
株価収益率 (倍)	28.10	19.05	21.06	20.62	37.27
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,568	17,098	12,884	8,818	8,428
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,228	△19,069	△1,841	△7,471	△4,679
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,466	△2,836	△4,943	△68	△10,588
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	46,091	41,190	47,715	49,586	43,832
従業員数 (人)	4,523	4,450	4,968	5,276	5,416
[外、平均臨時雇用者数]	[1,931]	[2,045]	[2,134]	[3,178]	[2,939]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高及び営業収益 (百万円)	155,136	151,803	144,748	75,067	13,603
経常利益 (百万円)	15,536	14,334	13,141	6,555	6,488
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	8,107	7,884	8,095	△10,320	6,364
資本金 (百万円)	9,948	9,948	9,948	9,948	9,948
発行済株式総数 (千株)	106,765	106,765	105,762	105,762	102,759
純資産額 (百万円)	188,957	196,939	205,809	149,176	155,038
総資産額 (百万円)	230,452	242,542	251,434	186,904	194,212
1株当たり純資産額 (円)	1,769.85	1,844.65	1,945.99	1,410.53	1,508.79
1株当たり配当額 (円)	22.00	28.00	30.00	35.00	30.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(11.00)	(13.00)	(15.00)	(15.00)	(15.00)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△) (円)	74.71	73.84	76.28	△97.58	61.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.99	81.20	81.85	79.81	79.83
自己資本利益率 (%)	4.31	4.09	4.02	△5.81	4.18
株価収益率 (倍)	18.20	19.16	21.47	△17.57	40.83
配当性向 (%)	29.4	37.9	39.3	—	48.6
従業員数 (人)	2,155	2,051	1,997	213	226

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 平成26年3月期の大幅な変動は、平成25年10月1日から持株会社体制へ移行したことによるものであります。
4. 平成26年3月期の1株当たり配当額35円には、創業100周年記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

昭和22年6月	㈱浦上糧食工業所を設立。資本金197,500円。
昭和24年1月	名称を㈱ハウスカレー浦上商店と改称。
昭和34年11月	東大阪工場にカレー製造工場竣工。
昭和35年11月	名称をハウス食品工業㈱と改称。
昭和38年9月	バーモントカレー発売。
昭和39年4月	プリンミクス発売。
昭和41年6月	奈良県大和郡山市に奈良工場竣工。
昭和45年3月	大阪府東大阪市に研究所竣工。
昭和45年5月	栃木県佐野市に関東工場竣工。
昭和45年6月	合弁会社サンハウス食品㈱設立。レトルト食品発売。
昭和45年8月	合弁会社ハウス配送㈱(現ハウス物流サービス㈱)設立。
昭和45年11月	イデアックセンター(研修所)竣工。
昭和46年7月	東京証券取引所・大阪証券取引所市場第2部上場。
昭和48年3月	練りスパイス発売。
昭和48年4月	東京証券取引所・大阪証券取引所市場第1部に指定。
昭和48年6月	即席麺発売。
昭和49年9月	東京都中央区に東京本部設置。
昭和51年4月	福岡県古賀市に福岡工場竣工。
昭和52年6月	スナック食品発売。
昭和57年12月	静岡県袋井市に静岡工場竣工。
昭和58年12月	合弁会社ハウスフーズ&ヤマウチ Inc. (現ハウスフーズアメリカ Corp.)を米国カリフォルニア州に設立。
昭和59年9月	子会社㈱エイチ・アイ・イー(現ハウスビジネスパートナーズ㈱)設立。
昭和60年8月	子会社㈱デリカシェフ設立。
昭和63年3月	決算期を11月30日から3月31日に変更。
平成元年4月	子会社㈱エスパック(現ハウスあいファクトリー㈱)設立。
平成元年4月	子会社カレーハウスアメリカ Inc.を米国カリフォルニア州に設立。
平成5年3月	千葉県四街道市にソマテックセンター(研究所)竣工。
平成5年8月	子会社サンサプライ㈱設立。
平成5年10月	社名をハウス食品工業㈱からハウス食品㈱へ改称。 東京本部を東京本社に改称。大阪本社との2本社体制に変更。
平成9年4月	子会社カレーハウスアメリカ Inc.を子会社ハウスフーズアメリカ Corp.に吸収合併。
平成9年4月	全工場でISO9002の認証取得を完了。
平成9年4月	子会社サンハウス食品㈱ ISO9002の認証取得。
平成9年7月	子会社ハイネット㈱設立。
平成9年8月	東京都千代田区に東京本社ビル竣工。
平成12年2月	ソマテックセンター(研究所) ISO9001の認証取得。
平成12年3月	全工場でISO14001の認証取得を完了。
平成12年11月	子会社台湾カレーハウスレストラン㈱設立。
平成13年10月	合弁会社上海ハウス味の素食品(有)設立。
平成15年4月	子会社ハウスフーズホールディング USA Inc.設立。
平成16年1月	子会社上海ハウス食品(有)設立。
平成16年5月	ウコンの力発売。
平成16年6月	子会社上海ハウスカレーココ壱番屋レストラン(有)(現ハウスレストラン管理(上海)(有)設立)設立。
平成16年8月	子会社㈱ハウス食品分析テクノサービス設立。 ㈱ギャバンと業務提携。
平成16年10月	朝岡スパイス㈱の株式を取得し子会社化。
平成18年4月	ハウスウェルネスフーズ㈱の株式を取得し子会社化。
平成19年9月	子会社韓国カレーハウス㈱設立。

平成22年 5月	ミネラルウォーター事業を譲渡。
平成22年 6月	合弁会社上海ハウス味の素食品(有)の清算に伴い、中国レトルト事業を、子会社上海ハウス食品(有)に統合。
平成23年 4月	子会社ハウス食品(上海) 商貿(有)(現ハウス食品(中国) 投資(有)) 設立。
平成23年 7月	合弁会社ハウスオソサファーズ(株)設立。
平成23年12月	東大阪工場を閉鎖し、スパイス製造を奈良工場へ統合。
平成24年 1月	子会社ハウスフーズベトナム(有)設立。
平成24年10月	子会社エルブリトメキシカンフードプロダクトCorp. 設立。
平成24年12月	(株)堀江大和屋の株式を取得し、同社およびその子会社の大連堀江大和屋食品(有)を子会社化。
平成25年 4月	ハウス食品分割準備(株)(現ハウス食品(株)) 設立。
平成25年 5月	(株)ヴォークス・トレーディングの株式を取得し、同社およびその子会社の(株)ジャワアグリテック、ティムフード(株)ほか6社を子会社化。
平成25年 9月	子会社ハウス美家レストラン管理(北京)(有)設立。
平成25年10月	持株会社体制に移行し、社名をハウス食品グループ本社(株)と改称。 香辛・調味加工食品事業をハウス食品(株)に、健康食品事業をハウスウェルネスフーズ(株)にそれぞれ承継。
平成25年11月	子会社ハウスレストラン管理(広州)(有)設立。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社28社および関連会社5社で構成され、食料品の製造販売を主な事業内容とし、さらに当該事業に関連する物流およびその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業における各社の位置付けおよびセグメントとの関連は次のとおりであります。

関連会社については、どのセグメントにも属していません。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

香辛・調味加工食品事業

国内における香辛・調味加工食品および業務用製品の製造販売事業を行っております。

ハウス食品(株)は、香辛・調味加工食品および業務用製品の製造販売を行っております。

サンハウス食品(株)は、レトルト食品等の製造を行っております。

サンサプライ(株)は、食肉の加工を行っております。

ハウスあいファクトリー(株)は、スパイス製品等の製造および包装加工を行っております。

朝岡スパイス(株)は、香辛料の販売を行っております。

健康食品事業

国内における健康食品の製造販売およびダイレクト(通販)事業を行っております。

ハウスウェルネスフーズ(株)は、健康食品、飲料等の製造販売を行っております。

海外事業

海外における食品の製造販売およびレストラン経営事業を行っております。

ハウス食品(株)は、香辛・調味加工食品の輸出販売を行っております。

ハウスウェルネスフーズ(株)は、健康食品、飲料等の輸出販売を行っております。

ハウスフーズホールディングUSA Inc. は、米国における事業を統括しております。

ハウスフーズアメリカCorp. は、米国において豆腐等大豆関連製品の製造販売、レストランの経営およびハウス食品(株)製品の輸入販売を行っております。

エルブリトーマキシカンフードプロダクトCorp. は、米国において大豆関連製品等の製造販売を行っております。

ハウス食品(中国)投資(有)は、中国における事業を統括しております。

上海ハウス食品(有)は、中国において香辛調味食品の製造販売を行っております。

大連堀江大和屋食品(有)は、中国において食品の製造販売および輸出販売を行っております。なお、大連堀江大和屋食品(有)は、「その他食品関連事業」から「海外事業」へセグメントを変更しております。

ハウスフーズベトナム(有)は、ベトナムにおいて加工食品の製造販売を行っております。

ハウスオソサファフーズ(株)は、タイにおいて飲料および香辛調味食品の製造販売を行っております。

ハウスレストラン管理(上海)(有)、ハウス美家レストラン管理(北京)(有)およびハウスレストラン管理(広州)(有)が中国において、台湾カレーハウスレストラン(株)が台湾において、韓国カレーハウス(株)が韓国において、それぞれレストランの経営を行っております。なお、上海ハウスカレーココ壺番屋レストラン(有)は、ハウスレストラン管理(上海)(有)へと社名を変更いたしました。

その他食品関連事業

運送および倉庫業、総菜等の製造販売、食品の分析事業、食材の輸入販売などを行っております。

(株)ヴォークス・トレーディングは、農産物・食品等の輸出入業務および国内販売を行っております。

(株)デリカシェフは、コンビニエンスストア向けの総菜、焼成パン、デザート等の製造販売を行っております。

ハウス物流サービス(株)およびハイネット(株)は、運送および倉庫業を行っております。

(株)ハウス食品分析テクノサービスは、食品の安全および衛生に関する分析等を行っております。

(株)堀江大和屋は、農産物加工品等の輸出入販売を行っております。

ティムフード(株)はタイにおいて、(株)ジャワアグリテックはインドネシアにおいて、野菜農産物の生産販売を行っております。

その他

(セグメントに属していない子会社)

ハウスビジネスパートナーズ(株)は、当社グループの間接業務の受託等を行っております。

(セグメントに属していない関連会社)

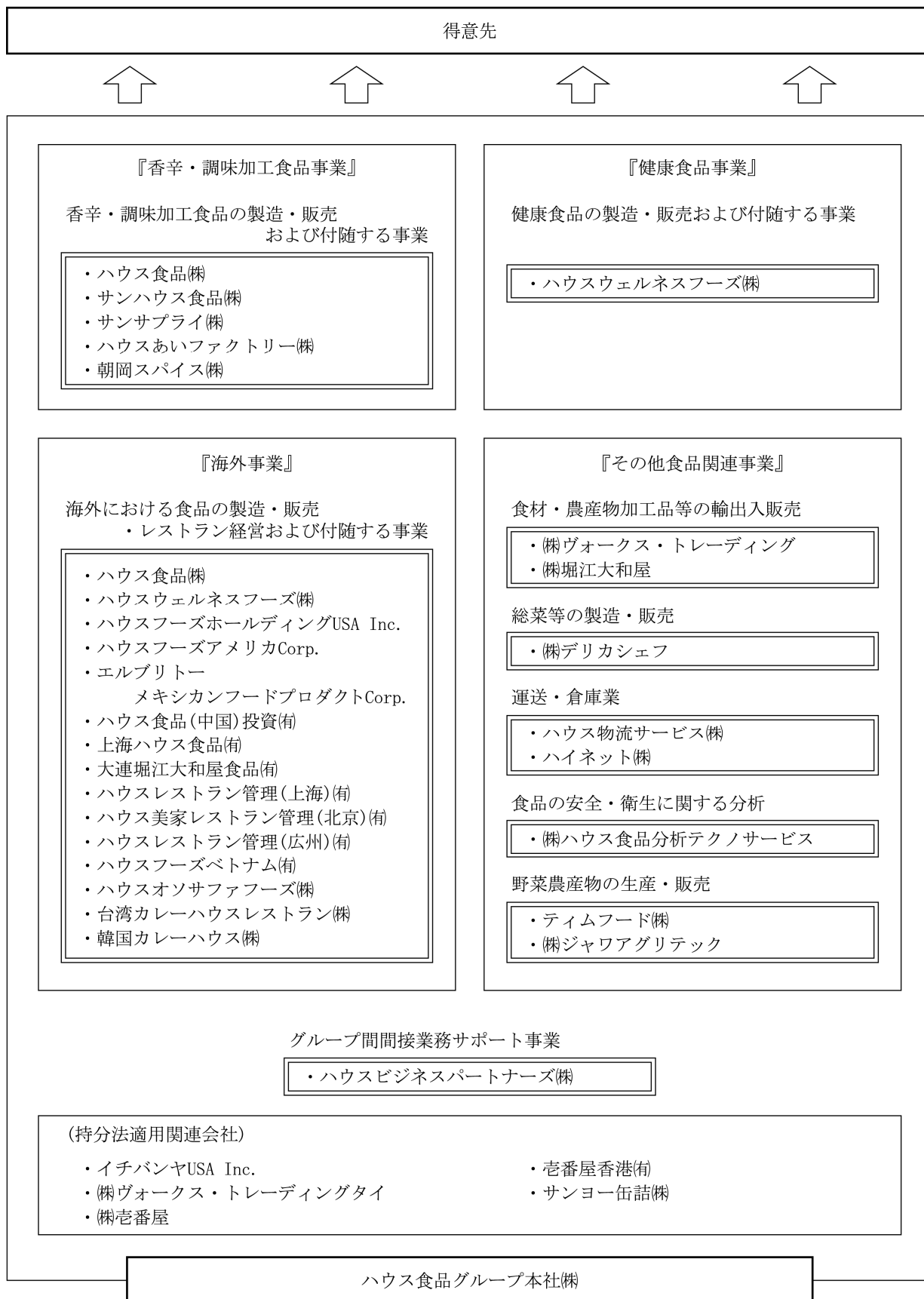
イチバンヤUSA Inc. が米国において、壺番屋香港(有)が中国において、それぞれレストランの経営を行っております。

(株)ヴォークス・トレーディングタイは、タイにおいて野菜農産物の輸出販売等を行っております。

サンヨー缶詰(株)は、レトルト製品および缶詰等の製造販売を行っております。

(株)壺番屋は、レストランの経営を行っております。

(事業の系統図)



連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社)						
ハウス食品㈱	大阪府 東大阪市	2,000	香辛・調味加工食品事業 海外事業	100.00	役員の兼任等…有	※1 ※4
ハウスウェルネスフーズ㈱	兵庫県 伊丹市	150	健康食品事業 海外事業	100.00	役員の兼任等…有	※5
サンハウス食品㈱	愛知県 江南市	200	香辛・調味加工食品事業	99.95 (99.95)	当社グループの製品の一部を製造 しております。 役員の兼任等…無	※2
サンサプライ㈱	愛知県 江南市	50	香辛・調味加工食品事業	99.97 (99.97)	材料の一部を当社グループに販売 しております。 役員の兼任等…無	※2
ハウスあいファクトリー㈱	大阪府 東大阪市	60	香辛・調味加工食品事業	100.00 (100.00)	当社グループの製品の包装加工の 一部を委託しております。 役員の兼任等…無	※2
朝岡スパイス㈱	東京都 中央区	16	香辛・調味加工食品事業	100.00 (100.00)	役員の兼任等…無	※2
㈱ヴォークス・トレーディング	東京都 中央区	500	その他食品関連事業	75.85	材料の一部を当社グループに販売 しております。 役員の兼任等…有	
㈱デリカシェフ	埼玉県 久喜市	402	その他食品関連事業	100.00	当社所有の建物、機械装置を賃借 しており、当社より資金援助を受 けております。 役員の兼任等…無	
ハウス物流サービス㈱	大阪府 東大阪市	80	その他食品関連事業	100.00	当社グループの製品等の国内輸送 を主に行っております。 役員の兼任等…無	
ハイネット㈱	千葉県 習志野市	20	その他食品関連事業	100.00 (100.00)	当社グループの製品等の国内輸送 を主に行っております。 役員の兼任等…無	※2
㈱ハウス食品分析テクノサービス	千葉県 四街道市	60	その他食品関連事業	100.00	当社グループの製品等の栄養成分 分析を主に行っております。 役員の兼任等…無	
㈱堀江大和屋	大阪府大阪市浪速区	37	その他食品関連事業	100.00	役員の兼任等…無	
ハウスビジネスパートナーズ㈱	大阪府 東大阪市	10	全社(共通)	100.00 (10.00)	当社グループの間接業務の受託を 主に行っております。 役員の兼任等…有	※2
ハウスフーズホールディン グ USA Inc.	米国カリフォルニア州 ガーデングロブ市	52,000千US\$	海外事業	100.00	当社グループの米国における事業 を統括しております。当社より資 金援助を受けております。また、 ハウスフーズアメリカ Corp. に資 金の貸付と、建物、機械装置の貸 与を行っております。 役員の兼任等…有	※1
ハウスフーズアメリカCorp.	米国カリフォルニア州 ガーデングロブ市	2,350千US\$	海外事業	100.00 (100.00)	製品の一部を当社グループより仕 入れております。また、ハウスフ ーズホールディング USA Inc. 所有 の建物、機械装置を賃借しており、 同社より資金援助を受けており ます。 役員の兼任等…無	※1 ※2
エルブリトームキシカンフーズ ロダクトCorp.	米国カリフォルニア州 インダストリー市	4,200千US\$	海外事業	100.00 (100.00)	役員の兼任等…無	※2
ハウス食品(中国)投資㈱	中国上海市	50,000千US\$	海外事業	100.00	当社グループの中国における事業 を統括しております。 役員の兼任等…無	※1
上海ハウス食品㈱	中国上海市	17,188千US\$	海外事業	63.00 (63.00)	役員の兼任等…無	※1 ※2
大連堀江大和屋食品㈱	中国大連市	29,518千US\$	海外事業	100.00 (100.00)	役員の兼任等…無	※1 ※2
ハウスレストラン管理(上海)㈱	中国上海市	8,420千US\$	海外事業	88.91 (88.91)	役員の兼任等…無	※2
ハウス美家レストラン管理(北京) ㈱	中国北京市	5,435千US\$	海外事業	100.00 (100.00)	役員の兼任等…無	※2
ハウスレストラン管理(広州)㈱	中国広州市	2,535千US\$	海外事業	100.00 (100.00)	役員の兼任等…無	※2
ハウスフーズベトナム㈱	ベトナムドンナイ省	16,500千US\$	海外事業	100.00	役員の兼任等…無	※1
ハウスオソサファフーズ㈱	タイバンコク都	167,000千バーツ	海外事業	60.00	役員の兼任等…無	
ティムフード㈱	タイバンコク都	176,000千バーツ	その他食品関連事業	98.18 (98.18)	役員の兼任等…無	※2
㈱ジャワアグリテック	インドネシア共和国 中部ジャワ州 スマラン市	212億ルピア	その他食品関連事業	91.76 (64.62)	役員の兼任等…有	※2
台湾カレーハウスレストラン㈱	台湾新北市	107,000 千台湾元	海外事業	60.00	役員の兼任等…無	
韓国カレーハウス㈱	大韓民国安養市	25億ウォン	海外事業	60.00	役員の兼任等…無	

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容	摘要
(持分法適用関連会社) イチバンヤ USA Inc.	米国カリフォルニア州 ロサンゼルス市	7,000千US\$	—	20.00	役員の兼任等…無	
老番屋香港衛	中国香港湾仔湾道	26,375千HK\$	—	19.20	役員の兼任等…無	
㈱ヴォークス・トレーディングタイ	タイバンコク都	23,000千バーツ	—	49.00 (49.00)	役員の兼任等…無	※2
サンヨー缶詰㈱	福島県 福島市	155	—	30.97	当社グループの製品のの一部を製造 しております。 役員の兼任等…無	
㈱老番屋	愛知県 一宮市	1,503	—	19.55	役員の兼任等…無	※3

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. ※1：特定子会社に該当します。

3. ※2：議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。

4. ※3：有価証券報告書を提出しております。

5. ※4：ハウス食品㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

①売上高	124,630百万円
②経常利益	6,811百万円
③当期純利益	4,376百万円
④純資産額	48,833百万円
⑤総資産額	74,493百万円

6. ※5：ハウスウェルネスフーズ㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

①売上高	37,238百万円
②経常利益	765百万円
③当期純利益	265百万円
④純資産額	7,837百万円
⑤総資産額	14,471百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
香辛・調味加工食品事業	4,097 [1,181]	
健康食品事業		
海外事業		
その他食品関連事業	1,005	[1,729]
全社（共通）	314	[29]
合計	5,416	[2,939]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 香辛・調味加工食品事業、健康食品事業、海外事業の従業員数については、合理的に区分することが困難である為、一括して記載しております。
 3. 全社（共通）は、特定のセグメントに区分できない従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
226	42.3	18.3	8,000,845

セグメントの名称	従業員数（人）
全社（共通）	226
合計	226

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社からグループへの出向者・嘱託・休職者を除く)であります。
 2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社（共通）は、特定のセグメントに区分できない従業員であります。

(3) 労働組合の状況

特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経営環境は、株価の上昇や所得環境の改善がみられるなど緩やかな回復基調が続きました。食品業界におきましては、円安や新興国需要の拡大を背景にコスト上昇圧力が継続する一方、消費税増税もあり消費動向の不透明感は依然強く、予断を許さない状況が続きました。

このような環境下におきまして、当社グループは平成25年3月期からの3カ年を対象とした第四次中期計画の最終年度を迎え、アクションプランの仕上げに向けた取組と並行して、第五次中期計画への仕込みを進め、企業価値の向上に努めました。

売上面につきましては、コア育成事業と位置付ける海外事業が展開エリア毎に事業規模を拡大いたしました。香辛・調味加工食品事業、健康食品事業の国内コア2事業が減収となり、当連結会計年度の売上高は2,314億48百万円、前期比0.5%の減収となりました。

利益面につきましては、香辛・調味加工食品事業、海外事業は増益となりましたが、運送・倉庫事業における物流コストの大幅増や健康食品事業のマーケティングコスト増加などにより、営業利益は86億86百万円、前期比9.4%の減益となりました。経常利益は109億57百万円、前期比0.0%の減益（前期から5百万円の減益）、当期純利益は特別利益が大幅に減少しましたことから69億71百万円、前期比20.7%の減益となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

<香辛・調味加工食品事業>

ルウカレー・シチュー製品は、ブランド力の維持強化に向け販促費の運用見直しに注力する一方、新しい切り口のメニュー提案による市場活性化に努めたことで、減収ではありますが収益力を若干改善する結果となりました。また、発売35周年を迎えた「うまかつちゃん」などのラーメン製品も好調に推移しております。

一方レトルト製品は、中価格帯製品育成に向けた取組を進めたものの、消費税増税の影響や競合激化から低調な推移となりました。

以上の結果、香辛・調味加工食品事業の売上高は1,221億21百万円、前期比2.7%の減収となりました。利益面では、原材料・エネルギーコストの上昇影響は大きいものの、マーケティングコストの効果的運用やコスト競争力強化の取組効果もあり、営業利益は75億36百万円、前期比8.6%の増益となりました。

<健康食品事業>

「ウコンの力」シリーズは、他社製品との競合が激化する中、高機能バラエティ製品の投入によるヘビーユーザーの支持拡大を狙いましたが、期待通りの成果を実現するには至らず低調に推移いたしました。

「C1000」シリーズは、瓶製品に注力する一方でPET製品の収益構造改善に取り組み、収益力の改善に努めております。また、新製品「サムライド」を発売して積極的にマーケティングコストを投入いたしましたが、市場への定着には至っておりません。

以上の結果、健康食品事業の売上高は366億41百万円、前期比7.3%の減収となりました。利益面では、新製品・バラエティ製品へのマーケティングコストが嵩み、営業利益は9億33百万円、前期比41.1%の減益となりました。

<海外事業>

米国豆腐事業は、取扱い店舗の拡大や大豆関連製品の拡充などの取組が奏功したことに加え、一昨年10月の価格改定効果や大豆価格の安定も寄与し、増収増益となりました。

中国カレー事業は、第2生産拠点の稼働に加え、マーケティングコストの積極投下や営業体制の拡充など、事業拡大に向けた先行投下を進めたことで、減益ではありますが大幅な増収となりました。

カレーレストラン事業は、エリア毎の経営基盤整備や多店舗化に向けた業態開発を進め増収を確保いたしましたが、中国都市部での飲食店の競合激化や出店コスト上昇などにより、減益となりました。

東南アジア事業は、タイのビタミン機能飲料事業が、CVSチャネルでの販促企画や伝統的チャネルでの取扱い拡大により、事業開始3期目で初の黒字化を達成するなど順調な立ち上がりをみせております。

以上の結果、海外事業の売上高は246億89百万円、前期比25.1%の増収、営業利益は10億88百万円、前期比76.4%の増益となりました。

<その他食品関連事業>

運送・倉庫事業を営むハウス物流サービス㈱は、エネルギー・備車コストの上昇に加え、グループ外物流業務の新規受託に伴う一時的コストの発生が利益を大きく押し下げ、通期営業損失となりました。しかしながら、物流拠点の集約や抜本的なコストダウン活動により損失幅は縮小傾向にあります。

コンビニエンスストア向けの総菜等製造事業を営む㈱デリカシェフは、2月より新工場の稼働を開始し、拡大する中食市場における事業展開力と収益力の強化を図っております。

食材の輸入・販売等を営む㈱ヴォークス・トレーディングは、当期より決算期を12月に変更しており、当期は10カ月の変則決算となっております。

以上の結果、その他食品関連事業の売上高は479億97百万円、前期比0.4%の増収、利益面では運送・倉庫事業のコスト増や総菜新工場立ち上げに伴う一時的なコストの発生などにより、8億70百万円の営業損失（前期は営業利益4億51百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー84億28百万円に対し、「有形固定資産の取得」「投資有価証券の取得」などの投資活動によるキャッシュ・フロー△46億79百万円、「短期借入金の返済」「短期借入れ」「配当金の支払」などの財務活動によるキャッシュ・フロー△105億88百万円を減じた結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は438億32百万円となり、期首残高より57億54百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は84億28百万円（前期比△3億90百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益118億93百万円などによるものであります。

また、前連結会計年度に比べての減少は、税金等調整前当期純利益の減少（前期比△15億31百万円）、投資有価証券売却損益の増加（前期比△12億3百万円）、売上債権の増減額（前期比△9億69百万円）、法人税等の支払額の増加（前期比△9億68百万円）、たな卸資産の増減額（前期比△5億37百万円）、仕入債務の増減額（前期比+46億83百万円）などが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は46億79百万円（前期比+27億92百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出87億10百万円、投資有価証券の取得による支出49億20百万円、有価証券の取得による支出45億77百万円、定期預金の預入による支出40億30百万円、有価証券の売却による収入76億30百万円、定期預金の払戻による収入65億23百万円、投資有価証券の売却による収入38億83百万円などによるものであります。

また、前連結会計年度に比べての増加は、定期預金の預入による支出の減少（前期比+80億10百万円）、投資有価証券の売却による収入の増加（前期比+35億64百万円）、投資有価証券の取得による支出の減少（前期比+26億12百万円）、有価証券の売却による収入の増加（前期比+11億30百万円）、定期預金の払戻による収入の減少（前期比△86億18百万円）、有形固定資産の売却による収入の減少（前期比△30億60百万円）、有価証券の取得による支出の増加（前期比△20億77百万円）などが要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は105億88百万円（前期比△105億19百万円）となりました。これは主に自己株式の取得による支出54億94百万円、配当金の支払額36億58百万円などによるものであります。

また、前連結会計年度に比べての減少は、短期借入金の返済による支出の増加（前期比△208億11百万円）、自己株式の取得による支出の増加（前期比△54億91百万円）、短期借入れによる収入の増加（前期比+163億58百万円）などが要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
香辛・調味加工食品事業	111,820	△0.6
健康食品事業	33,121	+9.4
海外事業	13,646	+28.0
その他食品関連事業	16,880	+5.1
合計	175,467	+3.5

- (注) 1. 金額は販売価格により算出しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

主要製品の受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
香辛・調味加工食品事業	122,121	△2.7
健康食品事業	36,641	△7.3
海外事業	24,689	+25.1
その他食品関連事業	47,997	+0.4
合計	231,448	△0.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
加藤産業㈱	32,643	14.0	32,332	14.0
三菱食品㈱	26,326	11.3	23,454	10.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) グループ経営について

グループ全体としてシナジーを高め、企業価値と収益力を向上させるために、以下の事項の推進・強化に取り組んでまいります。

(中期計画)

当社グループでは、3年ごとに中期計画を策定し、事業の方向性を明確にしたうえで、具体的行動計画の策定と実践に取り組んでおります。

本年4月からは、3カ年の「第五次中期計画」をスタートしております。第五次中期計画では、2020年（平成32年）に向けた目指す事業フレームを想定したうえで、“「食で健康」クオリティ企業への変革”をテーマとして、具体的取組を策定・実行してまいります。

第五次中期計画最終年度（平成30年3月期）の連結売上高2,740億円、連結営業利益150億円（RO S5.5%）をめざしております。

第五次中期計画の基本的な考え方は次のとおりです。

①事業戦略

国内においては、引き続き「香辛・調味加工食品事業」と「健康食品事業」をコア事業と位置付け、既存事業の深掘りによる収益力強化を図ってまいります。また、バリューチェーン型事業との連携を図りながら、成熟市場のなかで新しい価値を創出し、お客さまにご提供する事業の立ち上げにチャレンジしてまいります。

コア育成事業と位置付ける「海外事業」では、米国・中国・アセアンの各エリアと外食事業の収益基盤強化を進めるとともに、成長市場でのスピードアップを優先し、事業拡大を図ってまいります。

②グループ理念の実現

「お客さま」「社員とその家族」「社会」のそれぞれに対する責任を同時遂行する企業市民として、グループ理念の実現に向け、一貫性を持った取組を推進してまいります。

③機能強化

中期計画・業績・投資計画やR&DテーマについてP D C Aを廻す仕組みを強化し、計画の達成に拘りを持って遂行してまいります。また、原材料の調達や製法改善などで新たな取組を進め、コスト競争力をさらに高めてまいります。

④資本政策

株主のみなさまへの利益還元を経営の最重要課題と位置付け、連結ベースで配当性向30%以上を基準とした安定的な配当をめざすほか、事業環境や資金需要、株価などを勘案するなかで、自己株式取得を機動的に実施してまいります。また、借入を含めた事業投資の上限枠を設定し、余剰資金を有効に活用した新たな事業展開を図ってまいります。

(品質保証体制)

当社グループは、食品メーカーとして常に安全・安心な製品をお届けするよう、品質に関する基準や方針を適宜見直すとともに、食の品質に関わる情報共有と課題検討の場として、外部有識者を交えたグループ品質保証会議を開催しております。また、お客さまに安心して使っていただける製品を継続してお届けするため、お客さまの声を反映させた品質向上への取組を通じ、当社グループのものづくりの力の一層の強化に努めてまいります。

(コーポレート・ガバナンス)

当社グループは、内部統制システムを、コーポレート・ガバナンス体制の充実と企業理念・経営目標の実現・達成のための仕組みととらえ、企業価値のさらなる向上と持続的な発展をめざし、グループ経営の視点でリスクマネジメント、コンプライアンスを含めたガバナンス体制の構築と運用の強化を図っております。会社機関におきましては、社外取締役1名を選任し、経営戦略機関に対する監督機能の強化に注力しております。また、社外監査役3名を含む5名の監査役体制で、取締役の職務執行の監査を行っており、常勤監査役2名は、主要なグループ会社の非常勤監査役を兼務することにより、グループにおける監査役監査の実効性の確保に努めております。

内部統制システムがグループとして有効に機能するよう、今後も継続的な改善に取り組んでまいります。

(社会的責任)

当社グループは、社会的責任に対する真摯な姿勢がお客さまから信頼され、愛される会社であるための必要条件であることを自覚し、法令順守や企業倫理の一層の浸透に努めております。

環境活動におきましては、環境宣言・環境方針に基づいて、継続的に環境保全活動を推進するため、環境マネジメントシステムであるISO14001を導入し、ハウス食品グループとして認証を取得しております。これによりグループが同じベクトルで効果的な環境活動を実践すべく取り組んでおります。

社会貢献活動におきましては、健全な食生活の育成に貢献する食育活動に注力してまいりますほか、地域社会の発展と交流を目的としたコミュニケーション活動も大切にしております。

(2) 買収防衛策について

1. 基本方針の内容

当社は、当社の企業価値の源泉が、当社グループが長年にわたって培ってきた経営資源に存することに鑑み、特定の者またはグループが当社の総議決権の20%以上の議決権を有する株式を取得することにより、このような当社グループの企業価値または株主のみなさまの共同の利益が毀損されるおそれが存する場合には、かかる特定の者またはグループは当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であるとして、法令および定款によって許容される限度において当社グループの企業価値および株主のみなさまの共同の利益の確保・向上のための相当措置を講じることを、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針といたします。

2. 基本方針実現のための取組

(a) 基本方針の実現に資する特別な取組

基本方針の実現に資する特別な取組につきましては、前記「(1) グループ経営について」に記載のとおりでございます。

(b) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組

当社は、平成19年2月9日開催の当社取締役会において、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「平成19年プラン」といいます。）を導入することを決定し、同年6月27日開催の第61期定時株主総会において、株主のみなさまのご承認をいただきました。

その後、平成22年6月25日開催の第64期定時株主総会において、平成19年プランにつき、所要の変更を行ったうえで継続することについて承認いただいております（以下「本プラン」といいます。）。その後、有効期間満了にあたり、平成25年6月26日開催の第67期定時株主総会で、基本的内容を維持したまま、本プランを継続することについてご承認いただきました。

本プランでは、当社株式の20%以上を取得しようとする者が従うべき手続きを定めています。具体的には、当社株式の20%以上の大量取得行為を行おうとする者（以下「大量取得者」といいます。）は、大量取得行為の実行に先立ち、必要な情報を当社に対して提供していただきます。この情報が提供されますと、当社経営陣から独立した社外監査役および社外の有識者などによって組織される独立委員会が、適宜当社取締役会に対しても、大量取得行為の内容に対する意見や代替案の提供を要求いたします。独立委員会は、大量取得者と当社取締役会の双方から情報を受領した後、最長90日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社の全ての株券などの買付けが行われる場合は最長60日間）、外部専門家の助言を得ながら、大量取得行為の内容や当社取締役会の代替案について検討し、当社取締役会を通じて、大量取得者と協議、交渉を行います。また、当社取締役会は、適宜株主のみなさまへの情報開示などを行います。

大量取得者が、本プランの手続きに従わない場合や、大量取得者によって提供された情報から、その大量取得行為により当社の企業価値または株主共同の利益が害されるおそれがあると認められ、新株予約権の無償割当てなどの対抗措置を発動することが相当であると独立委員会が判断した場合には、独立委員会は当社取締役会に対して対抗措置の発動を勧告します。

独立委員会からこのような勧告がなされ、対抗措置として新株予約権の無償割当てを実施する場合、当社取締役会は、その時点における当社以外の全ての株主のみなさまに対して、その保有する株式1株に対し1個の新株予約権を、無償で割り当てます。この新株予約権には、大量取得者による行使は認められないという行使条件と、当社が大量取得者以外の者から当社株式の交付と引換えに新株予約権を取得することができるという内容の取得条項を付すことがあり得るとされており、また、時価より格段に安い価格で行使することが可能とされています。

大量取得者以外の株主のみなさまがこの新株予約権を行使し、行使価額の払込みをすれば、新株予約権1個あたり当社株式1株を受け取ることとなり、その一方、大量取得者はこれを行行使することができない結果、大量取得者が保有する当社株式は希釈化されることとなります。

また、当社は、大量取得者以外の株主のみなさまからこの新株予約権を取得し、それと引換えに当社普通株式を交付することがあり、この場合には、大量取得者以外の株主のみなさまは行使価額の払込みをすることなく、当社普通株式を受け取ることとなります。

一方、独立委員会は、対抗措置を発動させることが当社の企業価値または株主共同の利益の確保・向上に望ましいか否かの判断が困難である場合には、株主総会において対抗措置の発動の要否や内容の意思確認を行うよう、当社取締役会に対して勧告し、また、大量取得者が対抗措置の発動要件に該当しない、もしくは対抗措置を発動することが相当でないと判断した場合には、対抗措置を発動しないよう、当社取締役会に対して勧告します。

さらに独立委員会は、対抗措置の発動の是非について判断に至らない場合には、原則30日間を限度として評価期間を延長することもあります。

これらの独立委員会の勧告や決定は、適切に株主のみなさまに情報開示されるとともに、当社取締役会は、この独立委員会の勧告を最大限尊重するものとします。

なお、本プランの有効期間は、第67期定時株主総会の終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時までの約3年間となっております。

3. 具体的取組に対する当社取締役会の判断およびその理由

当社グループの中期計画は、当社の企業価値・株主共同の利益を持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、また、本プランは、前記2.に記載のとおり、その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされ、かつ、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、当社取締役会としては、いずれも当社の基本方針に沿うものであると判断しております。

※独立委員会委員略歴

独立委員会委員3名の略歴は以下のとおりであります。

砂川 伸幸（いさがわ のぶゆき）

（略 歴）

昭和41年生まれ

平成元年4月 新日本証券株式会社（現みずほ証券株式会社）入社

平成7年3月 神戸大学大学院経営学研究科博士課程修了

平成7年4月 神戸大学経営学部助手

平成10年4月 神戸大学経営学部助教授

平成11年4月 神戸大学大学院経営学研究科助教授

平成19年4月 神戸大学大学院経営学研究科教授（現）

（平成12年 神戸大学 経営学 博士）

小林 正明（こばやし まさあき）

（略 歴）

昭和21年生まれ

昭和45年4月 日本国有鉄道入社

平成13年6月 日本貨物鉄道株式会社取締役

平成14年6月 同社常務取締役

平成16年6月 同社代表取締役専務

平成18年6月 同社代表取締役副社長

平成19年6月 同社代表取締役社長

平成24年6月 同社取締役会長

平成25年6月 同社相談役（現）

蒲野 宏之（かまの ひろゆき）

（略 歴）

昭和20年生まれ

昭和46年4月 外務省入省

昭和56年4月 弁護士登録

昭和63年10月 蒲野綜合法律事務所代表弁護士（現）

平成21年4月 東京弁護士会副会長

平成25年4月 日本弁護士連合会常務理事

平成27年6月 当社社外監査役（現）

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、当社グループは、これらのリスク発生（顕在化）の可能性を認識し、発生の抑制・回避および発生時の対応に努めてまいります。

(1) 食品の安全性の問題

食品業界におきましては、消費者の品質に対する要求は一段と高まってきております。当社では、製品品質を保証する専門部署である品質保証統括部を中心としたトレーサビリティの仕組みの構築をはじめ、外部有識者を交えたグループ品質保証会議の開催など品質保証体制の強化に努めております。しかしながら、社会全般にわたる品質問題など、上記の取組の範囲を超えた事象が発生し、当社グループ製品のイメージが低下するなどの事態が発生した場合、または当社グループ製品に直接関係がない場合であっても、風評などにより当社グループ製品のイメージが低下するなどの事態が発生した場合、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

(2) 天候や自然災害・重篤な感染症の大流行

当社グループの事業は、冷夏・猛暑・暖冬などの天候要因や、大規模な自然災害の発生・重篤な感染症の大流行により、業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

大規模災害発生・重篤な感染症の大流行に際しては、直ちに対策本部を設置し、全社的な対応体制を構築するとともに、食品企業の使命として製品支援・製品供給を第一に考え、生産・供給体制を整備いたします。また、当社グループで災害発生による損害が発生した場合に、いち早く事業を復旧するため、毎年、事業継続計画を見直しております。

(3) 原材料の調達および価格の変動

当社グループ製品の主要原材料は、小麦粉・香辛料などの農産物および包材に使用する石油化学製品などであり、原産地での異常気象や紛争の発生、法律または規制の予期しない変更などにより安定調達が困難になるリスクや、さらに需給関係や相場の変動などによる価格高騰で製造コストが上昇し、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

また、当社グループは、原材料の一部を海外から調達しており、為替変動の影響を受ける可能性があります。中長期的な為替変動は、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

(4) 海外事業におけるリスク

当社グループは、米国・中国・台湾・韓国・タイ・ベトナムなど海外において、豆腐製品、カレー製品などの製造・販売、レストランのチェーン展開など食品関連の諸事業を行っております。これらの国々での景気後退・政治的問題、食品の安全性を脅かす事態の発生などにより、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

(5) 保有資産の価値変動

当社グループは、様々な資産を保有しておりますが、土地や有価証券などの資産価値が下落することにより減損処理が必要となる場合があります。減損処理した場合、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

(6) 法的規制などの影響

当社グループは、食品衛生法、製造物責任法、不当景品類及び不当表示防止法、環境・リサイクル関連法規などの各種規制や、海外進出先における現地法令などの適用を受けております。当社グループといたしましては各主管部門と法務部門が連携し、関連諸法規の順守に万全の体制で臨んでおりますが、法的規制の強化、新たな規制などによって事業活動が制限される可能性があり、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

(7) 情報・システム管理におけるリスク

当社グループは、開発・生産・物流・販売などの情報や、販売促進キャンペーン、通信販売などによる多数のお客さまの個人情報をコンピュータにより管理しており、システム上のトラブルなど、万一の場合に備えて最大限の保守・保全の対策を講じるとともに、情報管理体制の徹底に努めております。しかしながら、災害によってソフトウェアや機器が被災した場合のシステム作動不能や内部情報の消失、想定を超えた技術による不正アクセスや予測不能のコンピュータウィルス感染などによって、システム障害や情報漏洩、改ざんなどの被害を受ける可能性があります。このような事態が発生した場合、当社グループの業績・財政状態や社会的信用に影響を及ぼすリスクがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

1. 香辛・調味加工食品事業、健康食品事業、海外事業

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、“新価値創造、健康とおいしさ発信企業”として、常にお客さまから学び続け、お客さまの立場に立った製品開発を基本方針とした研究開発活動を行っております。

当社グループにおきましては、当社の中央研究所(千葉県四街道市、東京都千代田区)、ハウス食品㈱の開発研究所(千葉県四街道市)、ハウスウェルネスフーズ㈱の開発研究所(兵庫県伊丹市、千葉県四街道市)の3研究所が、研究開発活動を担っており、「新たな需要の創造」と「確かな設計」の両立を目指し、変化する社会にあって安心してご使用いただけ、ご満足いただける食品を創出するために、広範な研究開発を実施しております。

(1) 研究開発取組姿勢

①製品開発・技術開発分野

製品開発・技術開発分野では、お客さまのニーズやウォンツにお応えできる「新しい価値」を有した製品づくりに努めるとともに、お客さまの食生活と健康に貢献するべく、「よりおいしく、より簡便に、より健康に」にこだわりを持ち、品質の一層の向上に努め、独自性のある技術に裏打ちされた製品の開発に取り組んでおります。

香辛・調味加工食品事業におきましては、ご家庭にある調味料と混ぜるだけで、色々な料理のたれやソースができる“合わせダレの素”である「まぜてマジック」を開発しました。また、“同じ食卓で家族みんなで同じメニューをおいしく食べていただきたい”そんな思いで、食物アレルギーに配慮した製品である「特定原材料7品目不使用パーモントカレー<中辛>」など“特定原材料7品目不使用シリーズ”4アイテムを開発いたしました。

健康食品事業におきましては、機能性飲料を主軸としたポジション強化のため、既存の「ニンニクの力」のシリーズ品として、ニンニクを醗酵させた健康素材「黒ニンニク」とアンデスの伝統的健康素材「マカ」2つの健康素材で「湧きあがるゲンキ」を実現する「ニンニクの力 マカプラス」を開発いたしました。

②基礎研究分野

基礎研究分野では、食品科学のみならず、生化学、植物育種・栽培学、化学工学、生理学など多方面からの研究を行い、高水準の技術保有に努めております。特に、製品および使用原料の安全性確保の観点から、農薬、遺伝子組み換え体(GMO)、および食物アレルギーを中心とした分析技術の強化・研究に注力しております。当連結会計年度は、油脂中に含まれ健康リスクが懸念されている3-MCPD脂肪酸エステルとグリシドール脂肪酸エステルの一斉迅速間接分析法を開発した研究成果について、論文および米国での学会発表などを行いました。

また、タマネギの催涙因子生成酵素の発見を契機として、タマネギ催涙因子に関する研究にも継続して精力的に取り組んでおり、当連結会計年度は、「『涙の出ない、辛みのない全く新しいタマネギ』の作出に成功」に関する研究成果を学会発表いたしました。

ビタミン、スパイスについて、古くからさまざまな健康面での作用や生理機能への効果が言われておりますが、当社といたしましてもこれらを検証するための試験、あるいは新しい作用を見出すための基礎研究にも継続して精力的に取り組んでおり、当連結会計年度は、「高用量ビタミンCの長期摂取が免疫系に及ぼす影響」およびウコンエキス中の成分「ビスクロン」の機能性を新たに発見し、二日酔いの改善につながる機能について、科学的に確認した一連の研究成果を学会発表いたしました。

(2) 研究体制

当社グループの3つの研究所は、基礎研究・機能性研究、製品開発、技術開発、容器包装開発、お客様生活研究、海外技術拠点統括、研究企画、運営の各部門で構成しており、それぞれの部門において専門的な研究開発活動に取り組む一方、情報ネットワークを活用し、研究所間の垣根を越えて、お互いが有機的に連携して相乗効果を高めるよう努めております。また、第四次中期計画においてコア育成事業と位置付けております海外事業における製品開発サポート体制も継続的に強化しております。

組織をフラットな小グループ制とし、柔軟性ある運用により市場の変化と商品の多様化にフレキシブルに対応するとともに、保有技術を目に見えるサービスにいかにも具現化していくかというこだわりを持って運営にあたっております。

(3) 研究開発費

当連結会計年度における研究開発費の総額は3,582百万円であります。

2. その他食品関連事業

特に記載すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて127億81百万円増加し2,861億49百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて55億82百万円増加し1,231億34百万円、固定資産は、前連結会計年度末に比べて71億98百万円増加し1,630億16百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、有価証券が49億47百万円増加したことなどによるものです。

固定資産の増加の主な要因は、建設仮勘定や投資有価証券が減少した一方、建物及び構築物や機械装置及び運搬具、退職給付に関する会計基準等の適用により退職給付に係る資産が増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて14億21百万円増加し646億93百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べて29億27百万円減少し463億3百万円、固定負債は、前連結会計年度末に比べて43億49百万円増加し183億90百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、未払法人税等や短期借入金、支払手形及び買掛金、未払金が減少したことなどによるものです。

固定負債の増加の主な要因は、保有する投資有価証券の時価上昇により繰延税金負債が増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末の純資産は、退職給付に関する会計基準等の適用や自己株式の消却により利益剰余金が減少した一方、当期純利益による利益剰余金の増加や保有する投資有価証券の時価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加、また、退職給付に係る調整累計額が増加したことなどから、前連結会計年度末と比べて113億59百万円増加の2,214億56百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の76.4%から76.9%となり、1株当たり純資産が1,974円31銭から2,140円27銭となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における経営環境は、株価の上昇や所得環境の改善がみられるなど緩やかな回復基調が続きました。食品業界におきましては、円安や新興国需要の拡大を背景にコスト上昇圧力が継続する一方、消費税増税もあり消費動向の不透明感は依然強く、予断を許さない状況が続きました。

このような環境下におきまして、当社グループは平成25年3月期からの3カ年を対象とした第四次中期計画の最終年度を迎え、アクションプランの仕上げに向けた取組と並行して、第五次中期計画への仕込みを進め、企業価値の向上に努めました。

売上面につきましては、コア育成事業と位置付ける海外事業が展開エリア毎に事業規模を拡大いたしました。香辛・調味加工食品事業、健康食品事業の国内コア2事業が減収となり、当連結会計年度の売上高は2,314億48百万円、前期比0.5%の減収となりました。

利益面につきましては、香辛・調味加工食品事業、海外事業は増益となりましたが、運送・倉庫事業における物流コストの大幅増や健康食品事業のマーケティングコスト増加などにより、営業利益は86億86百万円、前期比9.4%の減益となりました。

営業外収益は29億37百万円、前期比28.5%の増加、営業外費用は6億67百万円、前期比27.0%の減少となり、営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は22億70百万円の利益の計上となりました。営業外収益の主な増加要因は、為替差益や持分法による投資利益の増加によるものであります。また、営業外費用の主な減少要因は、支払補償費や支払手数料の減少によるものであります。この結果、経常利益は109億57百万円、前期比0.0%の減益（前期から5百万円の減益）となりました。

特別利益は15億43百万円、前期比52.4%の減少となりました。主な減少要因は、投資有価証券売却益が増加した一方で、固定資産売却益が減少したことによるものであります。一方、特別損失は6億7百万円、前期比22.0%の減少となりました。主な減少要因は、債務保証損失引当金繰入額や固定資産除却損の減少によるものであります。以上の結果、税金等調整前当期純利益は118億93百万円、前期比11.4%の減益となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、少数株主損益を差し引いた当期純利益は69億71百万円、前期比20.7%の減益となりました。

また、1株当たり当期純利益金額は67円61銭、自己資本利益率は3.3%となりました。

なお、事業別の売上および営業利益の概況につきましては、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資は、主に生産能力の増強および生産設備の更新として行い、投資総額は9,874百万円となりました。

当連結会計年度のセグメント別の主な設備投資としては、香辛・調味加工食品事業において、ハウス食品(株)の製造設備のフード・ディフェンス対応や耐震補強など、海外事業においては、大連堀江大和屋食品(有)におけるカレー・ルウ製造設備の新設、ハウスレストラン管理(上海)(有)や台湾カレーレストラン(株)におけるレストラン設備や内装など、その他食品関連事業においては、(株)デリカシェフの工場の設立などがあります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	リース 資産		合計
大阪本社 (大阪府 東大阪市) (注1)	全社(共通)	その他設備	4,952	54	2,679 (133)	155	58	7,898	46
東京本社 (東京都 千代田区)	全社(共通)	その他設備	1,427	5	7,905 (2)	56	20	9,413	119
中央研究所 (千葉県 四街道市)	全社(共通)	研究開発設備	24	2	— (—)	59	—	85	61

(注) 1. 貸与中の建物及び構築物3,627百万円、機械装置及び運搬具44百万円、土地2,281百万円(37千㎡)、その他4百万円を含んでおり、連結子会社である(株)デリカシェフ等に貸与しております。

2. 「その他」は、主に工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人) (注1)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千 ㎡)	その他	リース 資産		合計
ハウス食品(株)	関東工場 (栃木県 佐野市)	香辛・調味加 工食品事業 海外事業	カレー、シチュ ー、スナック等 の製造設備	1,509	2,429	110 (61)	20	—	4,068	260 [30]
〃	静岡工場 (静岡県 袋井市)	香辛・調味加 工食品事業 海外事業	カレー、シチュ ー、レトルト、 スナックの製造 設備	2,190	902	869 (122)	16	—	3,977	191 [31]
〃	奈良工場 (奈良県 大和郡山市) (注2)	香辛・調味加 工食品事業 海外事業	カレー、スパイ ス等の製造設備	1,418	1,636	825 (52)	39	—	3,918	314 [141]
〃	福岡工場 (福岡県 古賀市)	香辛・調味加 工食品事業 海外事業	カレー、ラーメ ン、スナックの 製造設備	560	587	973 (50)	17	—	2,137	123 [24]
〃	大阪本社 (大阪府 東大阪市) (注2)	香辛・調味加 工食品事業 海外事業	その他設備	145	233	— (—)	5	2	385	115 [14]
〃	東京本社 (東京都 千代田区)	香辛・調味加 工食品事業 海外事業	その他設備	7	0	— (—)	7	7	22	178 [26]
〃	開発研究所 (千葉県 四街道市)	香辛・調味加 工食品事業 海外事業	研究開発設備	1,666	79	2,733 (50)	75	13	4,566	133 [17]
〃	大阪支店 (大阪府 大阪市 中央区) 他7支店	香辛・調味加 工食品事業 海外事業	販売設備	108	—	— (—)	18	42	168	341 [65]
サンハウス 食品(株)	本社工場 (愛知県 江南市)	香辛・調味加 工食品事業	レトルト等 の製造設備	636	509	256 (2)	21	—	1,422	183 [67]
サン サプライ(株)	本社工場 (愛知県 江南市)	香辛・調味加 工食品事業	食肉の加工 設備	11	16	— (—)	1	—	28	5 [16]
ハウス物流 サービス(株)	本社他 (大阪府 東大阪市 他)	その他食品関 連事業	運送・倉庫 設備	841	331	352 (7)	76	3,271	4,871	419 [—]
(株)デリカ シェフ	久喜工場 (埼玉県 久喜市) (注4)	その他食品関 連事業	総菜の製造 設備	1,196	490	— (—)	136	59	1,881	86 [343]
〃	大宮工場 (さいたま市 北区)	その他食品関 連事業	デザート の製造設備	302	74	— (—)	8	112	496	64 [309]
〃	習志野工場 (千葉県 習志野市)	その他食品関 連事業	焼成パンの 製造設備	297	34	— (—)	10	101	442	64 [218]
ハウスイェル ネスフーズ(株)	本社他 (兵庫県 伊丹市他)	健康食品事業 海外事業	食品・飲料 の製造設備 等	1,326	863	363 (63)	127	10	2,689	390 [13]

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人) (注1)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千 m ²)	その他	リース 資産	合計	
㈱堀江大和屋	本社他 (大阪府 大阪市 浪速区)	その他食品関 連事業	その他 設備	17	1	26 (0)	1	—	45	16 [—]
㈱ヴォーク ス・トレーデ ィング	本社他 (東京都 中央区)	その他食品関 連事業	その他 設備	11	37	— (—)	2	—	50	82 [—]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 貸与中の建物及び構築物96百万円、機械装置及び運搬具180百万円、土地3百万円(1千m²)、その他1百万円を含んでおり、連結子会社であるハウスあいファクトリー㈱等と、関連会社であるサンヨー缶詰㈱に貸与しております。
3. 「その他」は、主に工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。
4. 当連結会計年度に新設し、旧上尾工場(埼玉県上尾市)から移転いたしました。

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人) (注1)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千 ㎡)	その他	リース 資産	合計	
ハウスフーズホールディング USA Inc. (注2)	(米国カリフォルニア州ガーデングローブ市)	海外事業	豆腐の製造設備等	357	—	495 (21)	—	—	851	1 [—]
〃 (注2)	(米国ニュージャージー州サマーセット郡)	海外事業	豆腐の製造設備等	1,220	—	280 (40)	—	—	1,500	— [—]
ハウスフーズアメリカ Corp.	本社工場 (米国カリフォルニア州ガーデングローブ市)	海外事業	豆腐の製造設備等	1,386	1,205	— (—)	45	24	2,660	582 [278]
上海ハウス食品(有)	本社工場 (中国上海市嘉定区)	海外事業	カレーの製造設備等	538	195	— (—)	17	2	752	109 [—]
大連堀江大和屋食品(有)	本社工場 (中国大連市)	海外事業	加工食品の製造設備	986	753	— (—)	—	—	1,739	150 [—]
ハウスフーズベトナム(有)	本社工場 (ベトナムドンナイ省)	海外事業	加工食品の製造設備	468	156	— (—)	2	—	625	61 [—]
ティムフード(株)	(タイバンコク都)	その他食品関連事業	農産物の生産設備	171	166	36 (62)	1	—	375	96 [322]
(株)ジャワアグリテック	(インドネシア共和国中部ジャワ州スマラン市)	その他食品関連事業	農産物の生産設備	28	23	52 (10)	0	—	103	79 [536]

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 貸与中の建物及び構築物1,577百万円、土地775百万円(61千㎡)を含んでおり、連結子会社であるハウスフーズアメリカ Corp. に貸与しております。

3. 「その他」は、主に工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における当社グループの重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、総額10,000百万円であり、主に自己資金で充当する予定であります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
ハウス食品 ㈱ (注3)	奈良工場 (奈良県大和 郡山市)	香辛・調 味加工食 品事業 海外事業	スパイスの 製造設備	1,975	0	自己資金	平成25年 12月	平成28年 9月

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 完成後の増加能力については、現時点で算出することが困難であるため、記載は行っておりません。
 3. 計画の見直し等により、総額および完了予定年月が変更になっております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	391,500,000
計	391,500,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	102,758,690	102,758,690	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は100株であります。
計	102,758,690	102,758,690	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月28日	△4,113,312	106,765,422	—	9,948	—	23,815
平成24年11月9日	△1,003,659	105,761,763	—	9,948	—	23,815
平成26年7月7日	△3,003,073	102,758,690	—	9,948	—	23,815

(注) 1. 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	58	21	315	199	27	62,202	62,822	-
所有株式数(単元)	-	205,742	7,521	446,047	96,498	35	270,819	1,026,662	92,490
所有株式数の割合(%)	-	20.04	0.73	43.45	9.40	0.00	26.38	100.00	-

(注) 1. 上記「個人その他」および「単元未満株式の状況」の中には、自己株式が、それぞれ22単元および37株含まれております。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ハウス興産株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号	12,585,616	12.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,826,700	6.64
株式会社HKL	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号	6,700,000	6.52
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	3,668,027	3.57
公益財団法人浦上食品・食文化振興財団	東京都千代田区紀尾井町6-3 ハウス食品東京本社ビル	2,872,200	2.80
味の素株式会社	東京都中央区京橋1丁目15-1	2,693,543	2.62
日清食品ホールディングス株式会社	大阪府大阪市淀川区西中島4丁目1-1	2,463,400	2.40
ハウス恒心会	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号	2,094,301	2.04
浦上 節子	東京都新宿区	2,019,569	1.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,926,900	1.88
計	-	43,850,256	42.67

(注) 1. 上記所有株式数のうち、年金・投資信託に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 1,106,400株 日本マスタートラスト信託銀行(株) 1,477,700株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 102,664,000	1,026,640	—
単元未満株式	普通株式 92,490	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	102,758,690	—	—
総株主の議決権	—	1,026,640	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ハウス食品グループ 本社(株)	大阪府東大阪市御厨栄町 1丁目5番7号	2,200	—	2,200	0.00
計	—	2,200	—	2,200	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用していません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年5月8日)での決議状況 (取得期間平成26年5月9日～平成26年8月8日)	3,000,000	6,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	3,000,000	5,487,975,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	0	512,024,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	8.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	8.5

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,599	5,540,004
当期間における取得自己株式	204	525,824

(注) 1. 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	3,003,073	5,492,692,429	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(一)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,237	-	2,441	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの取締役会決議による取得および単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主のみならずへの利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付け、収益性の向上と財務体質の強化に努めるとともに、業績・事業計画などを総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

この方針のもと、配当金につきましては連結ベースで配当性向30%以上を基準とした安定的な配当をめざしてまいります。

内部留保金につきましては、将来を見据えた製造設備・研究開発などの投資や新たな事業展開のために活用してまいりたいと考えております。自己株式取得につきましては、事業環境や資金需要、株価・市場動向などを勘案するなかで、機動的に実施してまいります。

この基本方針に基づき、当事業年度の期末配当につきましては1株当たり15円とし、中間配当15円とあわせて、1株当たり年間30円とさせていただきます。これにより当事業年度の配当性向（連結）は44.4%、純資産配当率（連結）は1.5%となります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年10月30日 取締役会	1,541	15.00
平成27年6月25日 定時株主総会	1,541	15.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	1,387	1,540	1,650	1,800	2,639
最低(円)	1,174	1,272	1,219	1,430	1,623

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	1,924	2,078	2,125	2,400	2,530	2,639
最低(円)	1,758	1,862	1,976	2,030	2,248	2,500

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性14名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 取締役社長		浦上博史	昭和40年8月16日生	平成3年9月 平成9年5月 平成9年7月 平成14年6月 平成16年6月 平成16年7月 平成21年4月	株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 同行退行 当社入社 当社取締役に就任 当社代表取締役に就任(現) 当社取締役副社長に就任 当社取締役社長に就任(現)	(注)3	1,031,474
代表取締役 専務取締役	管理本部長 兼 資材部・新規 事業開発部 担当	松本恵司	昭和24年3月1日生	昭和46年3月 平成10年6月 平成16年6月 平成16年7月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成25年6月 平成25年10月 平成26年4月 平成27年4月	当社入社 当社取締役に就任 当社取締役を退任 当社上席執行役員に就任 当社広報室長 当社カスタマーコミュニケーション本部長 当社取締役に就任 当社カスタマーコミュニケーション本部長兼SCM部担当 当社専務執行役員に就任 当社管理本部長兼資材部、カスタマーコミュニケーション本部担当 当社管理本部長兼資材部担当 当社管理本部長兼資材部、関係会社運営室担当 当社代表取締役に就任(現) 当社管理本部長兼資材部、関係会社運営室、生産・SCM本部担当 当社専務取締役に就任(現) 当社管理本部長兼資材部担当 当社管理本部長兼資材部・シニアミールソリューション事業戦略部担当 当社管理本部長兼資材部・新規事業開発部担当(現)	(注)3	28,527

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
専務取締役	経営企画部・ 国際事業本部 担当	広 浦 康 勝	昭和30年7月27日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年7月 当社執行役員に就任 当社調味食品部長 平成18年4月 当社上席執行役員に就任 当社マーケティング本部長 平成18年6月 当社取締役に就任 平成20年4月 当社常務執行役員に就任 当社マーケティング本部長兼ソ マテックセンター担当 平成21年4月 当社マーケティング本部長兼ソ マテックセンター、品質保証部 担当 平成22年4月 当社専務執行役員に就任 平成24年4月 当社国際事業本部長兼経営企画 室担当 平成25年10月 当社専務取締役に就任(現) 当社国際事業本部長兼経営企画 部担当 平成27年4月 当社経営企画部・国際事業本部 担当(現)	(注)3	33,151
常務取締役		井 上 始	昭和26年5月18日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年7月 当社執行役員に就任 当社営業企画推進室長 平成18年4月 当社上席執行役員に就任 当社営業本部長 平成18年6月 当社取締役に就任 平成20年4月 当社常務執行役員に就任 平成21年4月 当社営業本部長兼フードサービ ス事業部担当 平成22年4月 当社専務執行役員に就任 平成24年4月 当社生産・SCM本部長 平成25年6月 ハウスウェルネスフーズ株式会 社代表取締役社長に就任(現) 平成25年10月 当社常務取締役に就任(現)	(注)3	15,800
常務取締役		工 東 正 彦	昭和28年3月11日生	昭和50年4月 当社入社 平成19年4月 当社執行役員に就任 当社レトルト・低温食品部長 平成20年4月 当社香辛食品部長 平成22年4月 当社常務執行役員に就任 平成23年4月 当社香辛食品事業部長 平成24年4月 当社マーケティング本部長 平成24年6月 当社取締役に就任 平成25年4月 ハウス食品分割準備株式会 社(現ハウス食品株式会社)代表取 締役社長に就任(現) 平成25年6月 当社マーケティング本部長兼営 業本部、フードサービス事業部 担当 平成25年10月 当社常務取締役に就任(現)	(注)3	6,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	コーポレート コミュニケーション本部長	藤井 豊明	昭和29年3月5日生	昭和51年4月 平成15年7月 平成16年7月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成27年4月	当社入社 当社健康食品部長 当社執行役員に就任 当社調味食品部長 当社常務執行役員に就任 当社カスタマーコミュニケーション本部長 当社取締役に就任(現) 当社カスタマーコミュニケーション本部長兼海外事業部担当 当社カスタマーコミュニケーション本部長兼国際事業部担当 当社カスタマーコミュニケーション本部長 当社コーポレートコミュニケーション本部長(現)	(注)3	14,600
取締役	中央研究所長 兼 品質保証統括 部担当	田口 昌男	昭和28年9月22日生	昭和51年4月 平成16年7月 平成20年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年10月	当社入社 当社執行役員に就任 当社ソマテックセンター所長 当社常務執行役員に就任 当社ソマテックセンター所長兼 知的財産部、品質保証部担当 当社取締役に就任(現) 当社中央研究所長兼品質保証統 括部担当(現)	(注)3	8,800
取締役	総務部長 兼 財務部長	小池 章	昭和32年9月30日生	昭和55年4月 平成21年4月 平成24年4月 平成25年10月 平成26年4月 平成26年6月	当社入社 当社執行役員に就任 当社財務部長 ハウスビジネスパートナーズ株 式会社代表取締役社長に就任 (現) 当社経営役に就任 当社総務部長兼財務部長(現) 当社取締役に就任(現)	(注)3	2,900
取締役		山本 邦克	昭和17年2月2日生	昭和40年4月 平成2年6月 平成6年11月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成20年6月	株式会社住友銀行(現株式会社 三井住友銀行) 入行 同行取締役に就任 同行常務取締役に就任 同行専務取締役に就任 同行専務取締役兼専務執行役員 に就任 銀泉株式会社代表取締役社長に 就任 同社代表取締役会長に就任 当社監査役に就任 銀泉株式会社特別顧問に就任 (現) 当社取締役に就任(現)	(注)3	2,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
監査役 常勤		加藤 智一	昭和22年4月6日生	昭和46年3月 平成17年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成24年6月	当社入社 当社総務部長 当社執行役員に就任 当社常務執行役員に就任 ハウスビジネスパートナーズ株式会社代表取締役社長に就任 当社監査役に就任(現)	(注)4	7,400	
監査役 常勤		塩田 昇司	昭和29年1月5日生	昭和53年4月 平成13年7月 平成19年4月 平成25年10月 平成26年6月	当社入社 当社経営企画室次長 当社経営企画室専門部長 当社経営企画部専門部長 当社監査役に就任(現)	(注)6	1,900	
監査役		仁瓶 眞平	昭和22年9月16日生	昭和45年4月 平成10年6月 平成11年6月 平成13年1月 平成15年6月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年7月 平成24年6月	株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 同行取締役に就任 同行執行役員に就任 同行常務執行役員に就任 株式会社クオーク(現株式会社セディナ)代表取締役社長に就任 同社代表取締役副社長執行役員に就任 同社取締役副社長執行役員に就任 同社顧問に就任 当社監査役に就任(現)	(注)4	1,900	
監査役		進藤 大二	昭和23年12月1日生	昭和46年4月 平成11年6月 平成15年6月 平成17年4月 平成23年6月 平成25年6月	味の素株式会社入社 同社取締役に就任 同社常務執行役員に就任 味の素冷凍食品株式会社代表取締役社長に就任 同社取締役会長に就任 当社監査役に就任(現)	(注)5	3,000	
監査役		蒲野 宏之	昭和20年7月21日生	昭和46年4月 昭和56年4月 昭和63年10月 平成21年4月 平成25年4月 平成27年6月	外務省入省 弁護士登録 蒲野総合法律事務所代表弁護士(現) 東京弁護士会副会長 日本弁護士連合会常務理事 当社監査役に就任(現)	(注)7	0	
計								1,157,852

- (注) 1. 取締役山本邦克氏は、社外取締役であります。
2. 監査役仁瓶眞平、進藤大二、蒲野宏之の各氏は、社外監査役であります。
3. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
7. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
8. 平成25年10月1日付で、執行役員制度を廃止しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営組織の活性化と迅速な意思決定を旨とする『スピード経営』に取り組むことにより、経営の有効性と効率性を高め、企業価値の最大化を追求しております。

また、激変する経営環境に適正に対応すべく、企業の社会性と透明性の向上および説明責任の遂行に努め、コンプライアンスの徹底を図るために以下のとおりコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。

② 企業統治の体制

当社は監査役制度採用会社として、取締役会と監査役、監査役会により、取締役の職務執行の監視・監督および監査を行っております。

取締役会は取締役9名で構成され、当社グループの重要な業務執行を決定するとともに、他の取締役およびグループ会社の業務執行を監視・監督しております。取締役には社外取締役1名が含まれており、取締役の業務執行に対する監視・監督や取締役会において客観的視点から意見具申を行うほか、重要な業務執行の意思決定に参画する役割を担っております。

監査役につきましては、監査役5名（うち、社外監査役3名）の体制を敷いており、監査役によって構成される監査役会を設置しております。この体制のもとで、監査役は取締役会へ出席し意見表明を行うほか、必要に応じて会計監査人や顧問弁護士などと連携を図り、取締役の業務執行の監査を行っております。

当社は、社外取締役1名および社外監査役3名との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

取締役会は、原則毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令に定める重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の報告を行っております。また、常勤の取締役で構成される経営会議を原則毎月2回開催し、職務権限責任規程に基づく重要事項の決定をタイムリーに行っております。なお、取締役会には全監査役が、経営会議には常勤監査役が出席し、意見表明を行っております。さらに、職務権限責任規程に基づく機関決定事項を除く重要な決裁事項については、社長が指名する取締役の稟議制度により決裁され、常勤監査役の監査を受けるほか、取締役による決裁事項については、システム上で一元管理することで、取締役および常勤監査役が常に閲覧し、監視・監督および監査できる体制を整備しております。

内部監査体制につきましては、社長直轄の監査部（8名）がグループ企業を含め、計画的な業務監査を実施しております。また、財務報告に係る内部統制につきましては、監査部がグループ企業を含め、内部統制の構築や内部統制システムの運用状況の評価などを実施しております。

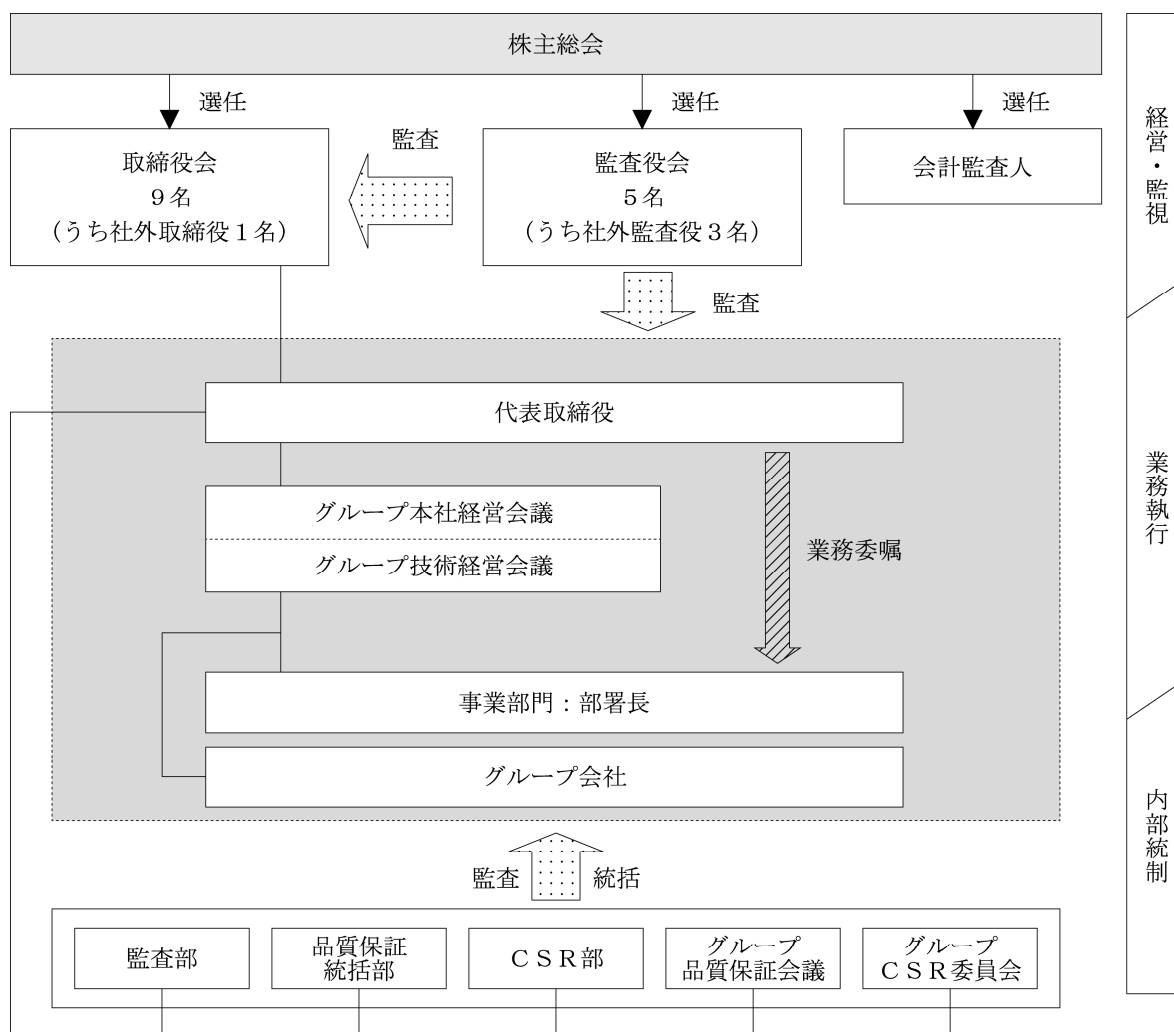
会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと会社法監査および金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。当社の監査業務を執行した公認会計士（業務執行社員）は、石黒訓氏および松嶋康介氏であります（継続関与年数はいずれも7年以内）。また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士11名、その他15名であります。なお、当社と同有限責任監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

これらに加え、グループ品質保証会議やグループCSR委員会を定期的で開催し、各々の分野において統制機能を果たしております。

以上のような運用体制を機能させることで経営の有効性と効率性を高めるとともに、企業価値の最大化を追求するために、現状のコーポレート・ガバナンス体制を採用しております。

(業務執行・監視および内部統制の仕組み)

当社の業務執行・監視および内部統制の仕組みの模式図は次のとおりであります。



③ 内部統制システムの整備の状況

イ. 業務遂行における内部統制の基本的な考え方

当社グループは、業務遂行における内部統制システムをコーポレート・ガバナンス体制の充実と、企業理念・経営目標の実現・達成のための仕組みととらえ、体制の構築と的確で効果的な運用を通して、企業価値の向上と持続的な発展に繋げるべく取組を進めております。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

適正な情報管理を進めるために「ハウス食品グループ情報管理規程」および関連する諸規則を整備し運用しております。

取締役の職務の執行に係る情報を記録する取締役会議事録、経営会議議事録、認可申請書などの文書（電磁的記録を含む）につきましては、法令・定款および社内規程に従い保存・管理しております。

当社および子会社の重要事実などの適時開示の判断につきましては、情報管理統括責任者である総務部担当取締役の指揮のもと、総務部が担当しております。具体的には取締役会や経営会議において決定される事項および、当社ならびに子会社において発生した内部情報につきましては、総務部を中心に関係部署が適時開示規則に従い、情報の重要性・適時開示の要否を判断する体制を構築しております。

一方で、企業機密や個人情報などの管理に関しては、eラーニングなどにより継続して周知徹底に努めてまいります。

また、株主や投資家のみなさまに対する積極的なIR活動や企業情報の適時開示を通じて、企業運営の透明性を高めてまいります。

ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制としましては、「ハウス食品グループリスクマネジメント規程」を策定し、想定されるリスクを明確にして共有するとともに、各種リスクについて対応要領を整備しております。万一リスク顕在化の際には、関係部署の緊密な連携により、迅速かつ的確に対処していく体制を構築しております。さらにリスクマネジメントの強化を図るために、当社社長を委員長とするグループCSR委員会を設置し、想定されるリスクを定期的かつ横断的に分析・評価するとともに、対応策を策定し、その対応策の有効性をモニタリングおよびレビューするリスクマネジメントシステムを運用することにより、継続的な改善に努めております。

また、食品メーカーとして常に安全・安心な製品をお届けするよう、品質に関する基準や方針を適宜見直すとともに、食の品質に関わる情報共有と課題検討の場としてグループ品質保証会議を開催し、品質保証体制の一層の強化を図っております。

ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社グループは、持株会社体制のもと、権限委譲に伴う各グループ会社の意思決定のスピードアップと活力ある組織運営に努めております。当社の取締役は、主要なグループ会社の代表取締役社長を兼務するほか、取締役の任期を1年とし、権限と責任を明確にするとともに、経営環境の変化に迅速に対応できるようにしております。

「業務分掌規程」、「職務権限責任規程」をはじめとする社内諸規程、諸規則を整備し、取締役の決裁事項を適宜閲覧できるシステムを構築するなど、業務執行が効率的かつ適正に行われるよう体制を整備しております。併せて、お客様相談部や、当社ホームページでのお問い合わせ窓口を通して、お客さまなどの社外の声を企業運営に反映できる体制をとっております。

ホ. 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制におきましては、社長直轄の監査部を設置しており、社内諸規程の順守状況や業務遂行の適正性などについて、事業所、部署に対し、内部監査を計画的に実施しております。監査結果は社長ならびに関係取締役へ報告し、改善すべき点があれば被監査部署へ改善計画を求め、期限を定めて改善状況の確認を行うなど、内部統制の向上に取り組んでおります。

また、財務報告に係る内部統制システムの構築につきましては、監査部が主管し、事業所、部署の内部統制の構築、内部統制システムの運用状況の評価などを行っており、より信頼性の高い財務報告ができる体制を確保しております。

さらに、企業倫理が強く求められる時代背景にあつて、当社グループ社員のより具体的な行動基準である「ハウス食品グループCSR行動規範」および「行動指針」を定めるとともに、コンプライアンス体制の確立、浸透、定着を目的に、当社社長を委員長とするグループCSR委員会を設置しております。また、コンプライアンス違反行動（反するおそれのあるものを含む）などを察知し、通報や相談を受け付けるヘルプライン（外部窓口を含む）を設置することなどを定めた「ハウス食品グループ相談・報告制度（コンプライアンス・ヘルプライン）運用細則」を整備しております。

併せて、企業の倫理的使命として、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対し、毅然とした態度でのぞみ、一切の関係を遮断します。この基本的な考え方を「ハウス食品グループCSR行動規範」および「行動指針」に明記し、社内外に宣言するとともに、反社会的勢力を排除するために、平素から警察や弁護士、暴力追放運動推進センターなど専門機関との連携を深め、情報収集に努めております。また、万一反社会的勢力から脅威を受けたり、被害を受けるおそれがある場合の対応要領を整備し、必要な情報が総務部に報告され、被害を防ぐ体制をとっております。

へ. 当社およびその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

1) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社の取締役は主要なグループ会社の代表取締役社長を兼務しており、毎月の取締役会で当該グループ会社の業績報告を行っております。また、他のグループ会社は四半期毎に、関係会社担当取締役が、取締役会で業績報告を行っております。

2) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「ハウス食品グループリスクマネジメント規程」に基づき、リスクマネジメントシステムの運用を行っているほか、グループ会社にCSR委員会を設置し、想定されるリスクを定期的かつ横断的に分析・評価するとともに、対応策を策定し、その対応策の有効性をモニタリングおよびレビューするリスクマネジメントシステムを運用することにより、継続的な改善に努めております。また、主要なグループ会社は、グループ品質保証会議に参加し、品質保証体制の一層の強化を図っております。

3) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

グループ会社に対しては、「関係会社管理規程」に基づき適正な企業経営の推進支援を図るとともに、必要に応じて、当社の関係各部署が効率的な事業運営をサポートする体制をとっております。

4) 子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

監査部がグループ会社に対し、内部監査を計画的に実施しております。また、財務報告に係る内部統制システムの構築につきましては、監査部がグループ会社の内部統制の構築、内部統制システムの運用状況の評価などを行っており、より信頼性の高い財務報告ができる体制を確保しております。さらに、「ハウス食品グループCSR行動規範」に基づき、グループ各社が「行動指針」を定めるとともに、CSR委員会を設置しております。

ト. 監査役職務を補助する事務局の設置と当該スタッフの独立性および当該スタッフに対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は、監査役事務局として総務部内に専任スタッフ1名と若干名の兼任スタッフを置き、監査役権限による直接の指示のもと、監査役会事務局業務や監査役監査に係る情報収集などを行っております。また、常勤監査役は専任スタッフの評価を独自に行い、総務部長に提出しております。総務部長は監査役の評価を尊重して専任スタッフを評価することで、監査役のスタッフに対する指示の実効性の確保を図っております。

チ. 監査役への報告に関する体制

1) 当社の取締役および使用人が監査役に報告するための体制

監査役は取締役会、経営会議などの重要な会議へ出席するほか、認可申請書などの重要な決裁書類は全て閲覧・確認しております。また、監査に際して確認を要する事項につきましては、担当取締役、部署長に対し適宜ヒアリングを行うとともに、監査部による監査結果の報告会へ出席し、意見交換を行う体制を敷いております。また、会計監査人より監査計画、監査の方法および監査結果の報告、説明を受けるなど定期的な会合を設け、計算書類・附属明細書などの決算監査について効率的な監査を行っております。

2) 子会社の取締役、監査役、使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制

常勤監査役2名が、主要なグループ会社の非常勤監査役を兼務し、当該グループ会社の取締役会その他の重要会議に出席しております。また、常勤監査役はグループ会社を定期的に監査し、グループ会社の社長、取締役等に対し、適宜ヒアリングを行っております。

リ. 監査役に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

「ハウス食品グループ相談・報告制度（コンプライアンス・ヘルプライン）運用細則」において、内部通報をした者が不利益な扱いを受けないことを定めております。この考え方に沿って、監査役に報告をした者が、当該報告を理由として不利な取扱いを受けることはありません。

ヌ. 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社は監査役の通常の職務の執行について生ずる費用について、監査計画に応じた予算を設定しており、監査役がその職務の執行について、費用の前払等の請求をしたときは、当該請求に係る費用が監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用を支払います。

ル. その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

上記 ト～ヌ に記載のとおりです。

また、会計監査人より監査計画、監査の方法および監査結果の報告、説明を受けるなど定期的な会合を設け、計算書類・附属明細書などの決算監査について効率的な監査を行っております。併せて、常勤監査役2名が主要なグループ会社の非常勤監査役を兼務することにより、グループにおける監査役監査の実効性の確保に努めております。

④ 社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役の山本邦克氏は、企業経営者として金融業務に長く従事するなかで、財務面での豊富な知識と企業経営に対する深い見識を有していることから、経営上の意思決定に際して、客観的な立場で適切な意見具申と的確な判断を行うほか、取締役の業務執行の監視・監督の役割も充分果たすことができると考えております。また、取締役会などにおいては、適宜、監査役と意見交換を行っております。なお、当社と同氏の間には特別の利害関係はありません。

当社の社外監査役は3名ですが、仁瓶眞平氏は、金融業務に長く従事し、かつ企業経営に携わるなかで、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有していることから、取締役の業務執行を的確かつ適正に監査することができるものと考えております。進藤大二氏は、長年企業経営に携わるなかで、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有していることから、取締役の業務執行を的確かつ適正に監査することができるものと考えております。蒲野宏之氏は、弁護士として、企業法務に関する豊富な経験と幅広い見識を有していることから、取締役の業務執行を的確かつ適正に監査することができるものと考えております。また、社外監査役は、会計監査人から定期的に報告を受け、会計監査の相当性を確認しております。なお、いずれも当社との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役および社外監査役の選任については、一般株主と利益相反が生じるおそれのないことを基本的な考え方としているほか、証券取引所が開示を求める社外役員の独立性に関する事項を参考にしております。

⑤ 役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役除く)	279	224	54	9
監査役 (社外監査役除く)	36	36	0	3
社外役員	59	55	4	4

※1. 取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

※2. 平成19年6月27日開催の第61期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額3億80百万円以内、監査役の報酬限度額は年額1億円以内と決議いただいております。

※3. 当事業年度末の取締役は10名（うち社外取締役1名）、監査役は5名（うち社外監査役3名）であります。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等の額につきましては、職位別に設けられた一定の基準に、会社の業績や取締役個人の成果などを加味し、決定しております。また、社外取締役および監査役は固定報酬としております。決定方法につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、取締役報酬は取締役会の決議で、監査役報酬は監査役の協議で、それぞれ個別の報酬額を決定しております。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

取締役の選任議案について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

⑧ 自己株式の取得決議

自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引などにより自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑨ 中間配当

株主のみなさまへの利益配分の機会を充実させるため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

⑪ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 111 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 50,679 百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
日清食品ホールディングス(株)	2,163,000	10,069	戦略的な取引関係の維持・強化
味の素(株)	2,396,502	3,535	事業提携、および原材料仕入における協力関係の維持・強化
(株)オリエンタルランド	200,000	3,140	戦略的な取引関係の維持・強化
大正製薬ホールディングス(株)	272,100	2,261	戦略的な取引関係の構築
加藤産業(株)	838,530	1,841	製品販売における協力関係の維持・強化
三菱食品(株)	603,400	1,411	製品販売における協力関係の維持・強化
江崎グリコ(株)	932,000	1,274	戦略的な取引関係の構築
(株)東京放送ホールディングス	981,000	1,170	戦略的な取引関係の維持・強化
(株)ギャバン	1,750,000	1,103	事業提携における協力関係の維持・強化
(株)日清製粉グループ本社	923,151	1,047	原材料仕入における協力関係の維持・強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	251,145	991	製品販売における協力関係の維持・強化
(株)A D E K A	559,000	665	原材料仕入における協力関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	145,928	643	金融・資金取引における協力関係の維持・強化
(株)メディカルー光	180,000	526	戦略的な取引関係の構築
コクヨ(株)	676,275	511	戦略的な取引関係の構築
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	867,759	492	金融・資金取引における協力関係の維持・強化
不二製油(株)	371,021	490	原材料仕入における協力関係の維持・強化
イオン(株)	402,143	468	製品販売における協力関係の維持・強化
(株)日阪製作所	272,000	272	設備関係取引における協力関係の維持・強化
伊藤忠食品(株)	62,255	219	製品販売における協力関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	440,472	205	金融・資金取引における協力関係の維持・強化
東洋製罐グループホールディングス(株)	107,735	181	原材料仕入における協力関係の維持・強化
(株)トーカン	85,954	178	製品販売における協力関係の維持・強化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
ユニーグループ・ホールディングス(株)	278,173	171	製品販売における協力関係の維持・強化
三菱商事(株)	50,958	98	事業提携、および原材料仕入における協力関係の維持・強化
凸版印刷(株)	126,355	93	原材料仕入における協力関係の維持・強化
(株)ファミリーマート	20,326	92	製品販売における協力関係の維持・強化
大日本印刷(株)	80,000	79	原材料仕入における協力関係の維持・強化
(株)マルイチ産商	83,069	71	製品販売における協力関係の維持・強化
(株)関西スーパーマーケット	70,966	58	製品販売における協力関係の維持・強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
日清食品ホールディングス(株)	1,740,000	10,283	戦略的な取引関係の維持・強化
(株)オリエンタルランド	200,000	7,276	戦略的な取引関係の維持・強化
味の素(株)	2,396,502	6,314	事業提携、および原材料仕入における協力関係の維持・強化
大正製薬ホールディングス(株)	272,100	2,433	戦略的な取引関係の構築
江崎グリコ(株)	466,000	2,265	戦略的な取引関係の構築
加藤産業(株)	838,530	2,090	製品販売における協力関係の維持・強化
三菱食品(株)	603,400	1,518	製品販売における協力関係の維持・強化
(株)東京放送ホールディングス	981,000	1,487	戦略的な取引関係の維持・強化
(株)日清製粉グループ本社	1,015,466	1,436	原材料仕入における協力関係の維持・強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	251,145	1,269	製品販売における協力関係の維持・強化
(株)ギャバン	1,750,000	1,026	事業提携における協力関係の維持・強化
(株)A D E K A	559,000	869	原材料仕入における協力関係の維持・強化
(株)メディカルー光	180,000	846	戦略的な取引関係の構築
コクヨ(株)	676,275	759	戦略的な取引関係の構築
不二製油(株)	371,021	710	原材料仕入における協力関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	145,928	671	金融・資金取引における協力関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	867,759	645	金融・資金取引における協力関係の維持・強化
イオン(株)	417,334	550	製品販売における協力関係の維持・強化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
(株)日阪製作所	272,000	286	設備関係取引における協力関係の維持・強化
伊藤忠食品(株)	62,255	263	製品販売における協力関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	440,472	218	金融・資金取引における協力関係の維持・強化
東洋製罐グループホールディングス(株)	107,735	190	原材料仕入における協力関係の維持・強化
ユニーグループ・ホールディングス(株)	278,173	187	製品販売における協力関係の維持・強化
(株)トーカン	86,322	158	製品販売における協力関係の維持・強化
三菱商事(株)	50,958	123	事業提携、および原材料仕入における協力関係の維持・強化
凸版印刷(株)	126,355	117	原材料仕入における協力関係の維持・強化
(株)ファミリーマート	20,929	105	製品販売における協力関係の維持・強化
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	97,866	104	製品販売における協力関係の維持・強化
大日本印刷(株)	80,000	93	原材料仕入における協力関係の維持・強化
エイチ・ツー・オー・リテイリング(株)	34,650	78	製品販売における協力関係の維持・強化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬 (百万円)	非監査業務に 基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に 基づく報酬 (百万円)	非監査業務に 基づく報酬 (百万円)
提出会社	42	1	42	1
連結子会社	29	—	30	—
計	71	1	72	1

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社と当社連結子会社であるハウスフーズホールディングUSA Inc. ならびにハウスフーズアメリカ Corp. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト・アンド・トウシュ LLPに対して、監査報酬など31百万円の支払いがあります。

当連結会計年度

当社と当社連結子会社であるハウスフーズホールディングUSA Inc. ならびにハウスフーズアメリカ Corp. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト・アンド・トウシュ LLPに対して、監査報酬など27百万円の支払いがあります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、グローバル人材マネジメントに関するアドバイザーサービス業務などを委託しております。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、グローバル人材マネジメントに関するアドバイザーサービス業務などを委託しております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な会計処理および開示を行える体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時に的確な情報を収集するとともに、適正な連結財務諸表等を作成するための社内規程、マニュアルなどの整備を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	※1	26,649	※1	26,906
受取手形及び売掛金		40,846		40,695
有価証券		29,631		34,577
商品及び製品		9,382		9,708
仕掛品		1,200		1,535
原材料及び貯蔵品		3,162		3,590
繰延税金資産		2,757		2,070
その他		3,929		4,132
貸倒引当金		△4		△79
流動資産合計		117,551		123,134
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物（純額）	※1	19,571	※1	24,176
機械装置及び運搬具（純額）	※1	9,195	※1	10,801
土地	※1	26,001	※1	25,842
リース資産（純額）		4,128		3,775
建設仮勘定		2,449		556
その他（純額）		1,190		1,465
有形固定資産合計	※2	62,534	※2	66,616
無形固定資産				
のれん		619		476
ソフトウェア		971		1,960
ソフトウェア仮勘定		1,044		75
その他		848		967
無形固定資産合計		3,482		3,478
投資その他の資産				
投資有価証券	※1, 3	81,451	※1, 3	80,240
長期貸付金		334		369
繰延税金資産		428		636
長期預金		2,500		2,000
退職給付に係る資産		2,657		7,103
破産更生債権等		448		512
その他		2,670		2,764
貸倒引当金		△687		△702
投資その他の資産合計		89,802		92,922
固定資産合計		155,817		163,016
資産合計		273,368		286,149

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,005	17,592
電子記録債務	1,258	1,447
短期借入金	※1 7,284	※1 6,770
リース債務	545	483
未払金	12,878	12,432
未払法人税等	2,640	1,557
役員賞与引当金	93	65
その他	6,528	5,957
流動負債合計	49,230	46,303
固定負債		
長期借入金	※1 978	※1 810
リース債務	3,795	3,393
長期末払金	682	661
繰延税金負債	6,680	11,383
退職給付に係る負債	871	960
資産除去債務	282	285
その他	753	898
固定負債合計	14,041	18,390
負債合計	63,272	64,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,948	9,948
資本剰余金	23,868	23,868
利益剰余金	160,767	157,338
自己株式	△4	△5
株主資本合計	194,579	191,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,665	20,402
繰延ヘッジ損益	△5	47
為替換算調整勘定	1,053	2,878
退職給付に係る調整累計額	1,509	5,450
その他の包括利益累計額合計	14,222	28,777
少数株主持分	1,296	1,530
純資産合計	210,097	221,456
負債純資産合計	273,368	286,149

②【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	232,610	231,448
売上原価	※1 135,080	※1 137,557
売上総利益	97,530	93,891
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	11,411	10,326
運送費及び保管費	6,744	6,812
販売手数料	3,314	2,441
販売促進費	31,868	30,871
給料手当及び賞与	13,424	13,822
役員賞与引当金繰入額	128	72
減価償却費	846	1,046
のれん償却額	170	167
賃借料	1,611	1,547
試験研究費	※2 3,482	※2 3,582
その他	14,945	14,519
販売費及び一般管理費合計	87,942	85,204
営業利益	9,589	8,686
営業外収益		
受取利息	549	530
受取配当金	599	603
持分法による投資利益	458	628
為替差益	305	820
その他	376	356
営業外収益合計	2,287	2,937
営業外費用		
支払利息	221	129
支払手数料	141	—
支払補償費	287	—
その他	265	538
営業外費用合計	913	667
経常利益	10,962	10,957

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 3,110	※3 195
投資有価証券売却益	108	1,311
出資金売却益	—	18
持分変動利益	—	3
受取補償金	—	13
その他	22	2
特別利益合計	3,240	1,543
特別損失		
固定資産売却損	※4 124	※4 121
固定資産除却損	240	141
投資有価証券評価損	1	4
会員権評価損	※5 24	※5 1
減損損失	※6 129	※6 323
債務保証損失引当金繰入額	152	—
段階取得に係る差損	69	—
災害による損失	33	—
その他	7	18
特別損失合計	778	607
税金等調整前当期純利益	13,424	11,893
法人税、住民税及び事業税	4,705	3,999
法人税等調整額	△147	876
法人税等合計	4,559	4,875
少数株主損益調整前当期純利益	8,866	7,018
少数株主利益	74	47
当期純利益	8,792	6,971
少数株主利益	74	47
少数株主損益調整前当期純利益	8,866	7,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	844	8,725
繰延ヘッジ損益	△13	132
為替換算調整勘定	2,180	1,898
退職給付に係る調整額	—	3,947
持分法適用会社に対する持分相当額	84	69
その他の包括利益合計	※7 3,095	※7 14,771
包括利益	11,961	21,789
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,736	21,526
少数株主に係る包括利益	224	263

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,948	23,868	155,148	△1	188,963
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,948	23,868	155,148	△1	188,963
当期変動額					
剰余金の配当			△3,173		△3,173
当期純利益			8,792		8,792
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	5,619	△3	5,616
当期末残高	9,948	23,868	160,767	△4	194,579

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,840	—	△1,072	—	9,768	596	199,328
会計方針の変更による累積的影響額					—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,840	—	△1,072	—	9,768	596	199,328
当期変動額							
剰余金の配当					—		△3,173
当期純利益					—		8,792
自己株式の取得					—		△3
自己株式の消却					—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	825	△5	2,125	1,509	4,454	699	5,153
当期変動額合計	825	△5	2,125	1,509	4,454	699	10,769
当期末残高	11,665	△5	1,053	1,509	14,222	1,296	210,097

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,948	23,868	160,767	△4	194,579
会計方針の変更による累積的影響額			△1,251		△1,251
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,948	23,868	159,516	△4	193,329
当期変動額					
剰余金の配当			△3,657		△3,657
当期純利益			6,971		6,971
自己株式の取得				△5,494	△5,494
自己株式の消却			△5,493	5,493	－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					－
当期変動額合計	－	－	△2,178	△1	△2,179
当期末残高	9,948	23,868	157,338	△5	191,150

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,665	△5	1,053	1,509	14,222	1,296	210,097
会計方針の変更による累積的影響額					－		△1,251
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,665	△5	1,053	1,509	14,222	1,296	208,846
当期変動額							
剰余金の配当					－		△3,657
当期純利益					－		6,971
自己株式の取得					－		△5,494
自己株式の消却					－		－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,737	53	1,824	3,941	14,555	234	14,789
当期変動額合計	8,737	53	1,824	3,941	14,555	234	12,610
当期末残高	20,402	47	2,878	5,450	28,777	1,530	221,456

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,424	11,893
減価償却費	5,056	5,789
のれん償却額	170	167
減損損失	129	323
持分法による投資損益 (△は益)	△458	△628
段階取得に係る差損益 (△は益)	69	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	4
会員権評価損	24	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,206	91
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	25	△28
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,468	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	871	86
受取利息及び受取配当金	△1,147	△1,133
支払利息	221	129
為替差損益 (△は益)	△231	△408
投資有価証券売却損益 (△は益)	△108	△1,311
出資金売却損益 (△は益)	—	△18
固定資産売却損益 (△は益)	△2,986	△75
固定資産除却損	240	141
売上債権の増減額 (△は増加)	1,374	405
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△384	△920
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,607	76
未払賞与の増減額 (△は減少)	27	9
その他の資産の増減額 (△は増加)	871	△939
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,749	△1,464
小計	11,655	12,187
利息及び配当金の受取額	1,438	1,398
利息の支払額	△219	△133
法人税等の支払額	△4,057	△5,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,818	8,428

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	15,141	6,523
定期預金の預入による支出	△12,040	△4,030
有価証券の取得による支出	△2,500	△4,577
有価証券の売却による収入	6,500	7,630
有形固定資産の取得による支出	△9,620	△8,710
有形固定資産の売却による収入	3,417	357
無形固定資産の取得による支出	△1,434	△807
投資有価証券の取得による支出	△7,533	△4,920
投資有価証券の売却による収入	319	3,883
出資金の払込による支出	△0	△5
出資金の回収による収入	8	36
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	380	—
貸付けによる支出	△109	△58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,471	△4,679
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	42,532	58,890
短期借入金の返済による支出	△38,744	△59,555
リース債務の返済による支出	△540	△550
長期借入れによる収入	1,026	—
長期借入金の返済による支出	△1,125	△188
自己株式の取得による支出	△3	△5,494
配当金の支払額	△3,171	△3,658
少数株主への配当金の支払額	△45	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68	△10,588
現金及び現金同等物に係る換算差額	593	1,085
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,871	△5,754
現金及び現金同等物の期首残高	47,715	49,586
現金及び現金同等物の期末残高	※1 49,586	※1 43,832

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 28社

主要な連結子会社名

「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、上海ハウスカレーコッポ屋レストラン(有)は、ハウスレストラン管理(上海)(有)へと社名を変更しております。

(2) 主要な非連結子会社名称

(株)ヴォークス・トレーディングインドネシア

大連博科食品(有)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 5社

会社等の名称

イチバンヤ USA Inc.、壺番屋香港(有)、(株)ヴォークス・トレーディングタイ、サンヨー缶詰(株)、(株)壺番屋

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)ヴォークス・トレーディングインドネシア

大連博科食品(有)

(株)ランナプロダクツ

大連天科食品(有)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ヴォークス・トレーディング、ハウスフーズホールディング USA Inc.、ハウスフーズアメリカ Corp.、エルブリトメキシカンフードプロダクトCorp.、ハウス食品(中国)投資(有)、上海ハウス食品(有)、大連堀江大和屋食品(有)、ハウスレストラン管理(上海)(有)、ハウス美家レストラン管理(北京)(有)、ハウスレストラン管理(広州)(有)、ティムフード(株)、(株)ジャワアグリテック、台湾カレーハウスレストラン(株)、韓国カレーハウス(株)の決算日は12月末日であり、その決算日現在の財務諸表をもって連結しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をすることとしております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

なお、当連結会計年度において、(株)ヴォークス・トレーディングは、決算期を12月末日に変更しており、当連結会計年度における会計期間は10ヶ月となっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

○満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

○その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

②たな卸資産

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社

建物（建物附属設備を除く）

定額法

建物以外

定率法

国内連結子会社

定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法）

在外連結子会社

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 主として10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

但し、ソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数にて、定額法により発生時から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)により、主として定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建債務、外貨建予定取引および外貨建定期預金

③ヘッジ方針

デリバティブ取引関係に関する内部規程に基づき、外貨建取引のうち、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っており、リスクヘッジを目的としないデリバティブ取引は行わない方針です。

④ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引関係に関する内部規程に基づき、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社などの資産および負債ならびに収益および費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更ならびに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が145百万円増加し、退職給付に係る資産が1,935百万円、利益剰余金が1,251百万円それぞれ減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ74百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保提供資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	589百万円	631百万円
土地	32百万円	36百万円
建物及び構築物	179百万円	29百万円
定期預金	17百万円	15百万円
機械装置及び運搬具	112百万円	0百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
長期借入金	950百万円	800百万円
(うち、1年内返済予定の長期借入金)	(200百万円)	(200百万円)
短期借入金	176百万円	106百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	112,981百万円	116,084百万円

※3 関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,621百万円	5,134百万円

4 保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(株)ランナプロダクツ (金融機関からの借入)	98百万円	59百万円
(株)ヴォークス・トレーディングインドネシア (金融機関からの借入)	41百万円	24百万円
(株)妙高ガーデン (金銭債務)	3百万円	4百万円
従業員 (住宅資金借入債務)	3百万円	2百万円
(有)静岡ミストファーム (金融機関からの借入)	3百万円	1百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	460百万円	602百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
試験研究費	3,482百万円	3,582百万円

※3 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	－百万円	111百万円
機械装置及び運搬具	11百万円	2百万円
土地	3,099百万円	82百万円
その他	－百万円	0百万円
合計	3,110百万円	195百万円

※4 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	2百万円	－百万円
土地	121百万円	120百万円
その他	0百万円	0百万円
合計	124百万円	121百万円

※5 会員権評価損に含んでいる貸倒引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
貸倒引当金繰入額	－百万円	1百万円

※6 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場 所	用 途	種 類	減損損失（百万円）
ハウス食品グループ本社(株) 生駒研修所	研修所建屋	建物等	85
ハウス食品(株) 関東工場他	製造設備	機械装置等	44

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場 所	用 途	種 類	減損損失（百万円）
ハウス食品(株) 幕張寮	社員寮	建物等	323

(注) 当社グループは、遊休資産においては個別物件単位によって、事業資産においては管理会計上の事業区分に基づく製品グループをキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、また、本社等の事業資産は共用資産としてグルーピングしております。

収益性が低下した事業資産および遊休資産を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算はしておりません。

※7 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	1,371百万円
組替調整額	△107百万円
税効果調整前	1,264百万円
税効果額	△419百万円
その他有価証券評価差額金	844百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△22百万円
組替調整額	－百万円
税効果調整前	△22百万円
税効果額	8百万円
繰延ヘッジ損益	△13百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	2,180百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	84百万円
その他の包括利益合計	3,095百万円

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	13,262百万円
組替調整額	△1,308百万円
税効果調整前	11,955百万円
税効果額	△3,230百万円
その他有価証券評価差額金	8,725百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	204百万円
組替調整額	－百万円
税効果調整前	204百万円
税効果額	△72百万円
繰延ヘッジ損益	132百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	1,898百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	5,973百万円
組替調整額	△164百万円
税効果調整前	5,809百万円
税効果額	△1,862百万円
退職給付に係る調整額	3,947百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	69百万円
その他の包括利益合計	14,771百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	105,762	—	—	105,762

2. 自己株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	1	2	—	3

(変動事由の概要)

増加、減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

2千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,586	15	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	1,586	15	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,115	20	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	105,762	—	3,003	102,759

（変動事由の概要）

増加、減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 3,003千株

2. 自己株式に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	3	3,003	3,003	2

（変動事由の概要）

増加、減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 3,000千株

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

自己株式の消却による減少 3,003千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,115	20	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	1,541	15	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,541	15	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	26,649百万円	26,906百万円
有価証券	29,631百万円	34,577百万円
計	56,280百万円	61,483百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,563百万円	△573百万円
譲渡性預金等以外の有価証券	△4,131百万円	△17,077百万円
現金及び現金同等物	49,586百万円	43,832百万円

(リース取引関係)

1. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
建物	517	327	190
合計	517	327	190

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
建物	292	124	168
合計	292	124	168

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	22	15
1年超	168	153
合計	190	168

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払リース料	43	22
減価償却費相当額	43	22

(4) 減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として、運送・倉庫業における倉庫及び食料品事業における生産設備、研究機器であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	432	795
1年超	1,315	2,538
合計	1,747	3,333

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入や社債発行で調達する方針であります。なお、デリバティブ取引は、内部規程に基づき、外貨建取引のうち、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で行っており、リスクヘッジを目的としないデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に譲渡性預金や満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。長期貸付金は、連結子会社ハウス物流サービス㈱の物流倉庫開設に伴い、賃借先に差し入れた建設協力金であり、賃借先の返済不能のリスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、運転資金および設備投資資金の調達を目的としたものであり、金利は固定であります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長で14年後であります。長期未払金は、主に当社の役員に対する退職慰労金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権は、販売及び与信に関わる管理規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、主要な取引先の信用状況を定期的にモニタリングするなど、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券については、資金運用に関して定めた規程に従い、預金による運用は信用力の高い金融機関との取引を対象とし、債券による運用は格付の高い銘柄のみを対象としております。

長期貸付金は、賃借先の返済能力を鑑み返済金額を決定しているため、契約不履行のリスクは僅少であります。

連結決算日における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、リスクが懸念されるものについては、保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、複数の金融機関との当座借越契約や、キャッシュマネジメントシステムを通して、国内グループ会社全体の資金管理を行うほか、機動的なグループ内融資や外部調達などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	26,649	26,649	—
(2) 受取手形及び売掛金	40,846	40,846	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	36,254	36,807	553
その他有価証券	68,726	68,726	—
関係会社株式	4,198	13,276	9,077
(4) 長期貸付金	334	344	11
(5) 長期預金	2,500	2,405	△95
資産計	179,506	189,053	9,546
(1) 支払手形及び買掛金	18,005	18,005	—
(2) 電子記録債務	1,258	1,258	—
(3) 短期借入金	7,284	7,284	—
(4) 未払金	12,878	12,878	—
(5) リース債務	4,339	3,824	△515
(6) 長期借入金	978	978	△0
(7) 長期未払金	682	666	△15
負債計	45,425	44,894	△531
デリバティブ取引	14	14	—

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	26,906	26,906	—
(2) 受取手形及び売掛金	40,695	40,695	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	37,227	37,885	659
その他有価証券	70,976	70,976	—
関係会社株式	4,600	16,661	12,060
(4) 長期貸付金	369	394	25
(5) 長期預金	2,000	1,922	△78
資産計	182,772	195,438	12,666
(1) 支払手形及び買掛金	17,592	17,592	—
(2) 電子記録債務	1,447	1,447	—
(3) 短期借入金	6,770	6,770	—
(4) 未払金	12,432	12,432	—
(5) リース債務	3,875	3,709	△167
(6) 長期借入金	810	810	0
(7) 長期未払金	661	651	△10
負債計	43,587	43,411	△176
デリバティブ取引	218	218	—

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを回収期日までの期間および、信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期預金

長期預金の時価の算定は、約定単位ごとに、その将来キャッシュ・フローを新規に同様の約定を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、並びに(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務

リース債務の時価の算定は、一定の期間ごとに区分した債務を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、連結貸借対照表計上額と時価の差額の主なものは、連結貸借対照表計上額に含まれる利息相当額であります。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価の算定は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期未払金

長期未払金の時価の算定は、一定の期間で区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを支払期日までの期間に対応する国債の利回りなどで割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

振当処理による為替予約については、ヘッジ対象としている預金と一体として取扱い、その時価は、当該預金の時価に含めて記載しております。また、外貨建の予定取引の為替リスクヘッジについては、取引金融機関から提示された時価に基づき、繰延ヘッジ処理を行っております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	1,903	2,015

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と考えられるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	26,649	—	—	—
受取手形及び売掛金	40,846	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	3,530	28,236	4,500	—
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	2,000	—	—
その他	3,530	26,236	4,500	—
その他有価証券のうち満期があるもの	26,100	1,000	2,400	—
①債券	600	1,000	2,400	—
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	600	1,000	1,400	—
その他	—	—	1,000	—
②その他	25,500	—	—	—
長期貸付金	—	70	84	180
長期預金	—	500	2,000	—
合計	97,125	29,806	8,984	180

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	26,906	—	—	—
受取手形及び売掛金	40,695	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	17,000	19,736	500	—
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	2,000	—	—
その他	17,000	17,736	500	—
その他有価証券のうち満期があるもの	17,500	2,000	1,300	—
①債券	—	2,000	1,300	—
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	2,000	1,300	—
その他	—	—	—	—
②その他	17,500	—	—	—
長期貸付金	—	68	85	216
長期預金	—	—	2,000	—
合計	102,101	21,804	3,885	216

（注4）長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	—	220	208	200	150	200
リース債務	545	465	390	351	294	2,294
合計	545	685	598	551	444	2,494

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	—	210	200	200	—	200
リース債務	483	409	368	307	267	2,042
合計	483	619	568	507	267	2,242

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成26年 3月31日)

(単位: 百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	2,000	2,030	30
	③その他	25,918	26,561	643
	小計	27,918	28,591	673
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	8,336	8,216	△120
	小計	8,336	8,216	△120
合計		36,254	36,807	553

当連結会計年度 (平成27年 3月31日)

(単位: 百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	2,000	2,025	25
	③その他	28,891	29,532	642
	小計	30,891	31,558	667
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	6,336	6,327	△9
	小計	6,336	6,327	△9
合計		37,227	37,885	659

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	①株式	37,590	19,457	18,133
	②債券	2,645	2,617	28
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	1,638	1,615	23
	その他	1,007	1,001	6
	③その他	—	—	—
	小計	40,235	22,073	18,162
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	①株式	1,583	1,829	△245
	②債券	1,407	1,433	△25
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	1,407	1,433	△25
	その他	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	2,991	3,261	△271
合計		43,226	25,335	17,891

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,481百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

また、譲渡性預金(連結貸借対照表計上額 25,500百万円)は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	①株式	48,976	19,009	29,967
	②債券	2,034	2,012	22
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	2,034	2,012	22
	その他	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	51,010	21,020	29,989
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	①株式	1,067	1,198	△131
	②債券	1,322	1,334	△13
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	1,322	1,334	△13
	その他	—	—	—
	③その他	77	77	—
	小計	2,466	2,610	△144
合計		53,476	23,631	29,845

（注）1．非上場株式（連結貸借対照表計上額1,482百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

また、譲渡性預金（連結貸借対照表計上額17,500百万円）は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	316	108	—
債券			
社債	—	—	—
合計	316	108	—

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,416	1,311	—
債券			
社債	—	—	—
合計	2,416	1,311	—

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

その他有価証券について1百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

また、時価のない有価証券については、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

その他有価証券について4百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

また、時価のない有価証券については、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

リスクヘッジを目的としないデリバティブ取引は行わないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

リスクヘッジを目的としないデリバティブ取引は行わないため、該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引	預金	2,000	—	(注)
	元売円買 人民元				
	米ドル売円買 米ドル				
合計			2,523	—	—

(注) 振当処理による為替予約については、ヘッジ対象としている預金と一体として取扱い、その時価は、当該預金の時価に含めて記載しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
繰延ヘッジ処理	為替予約取引	外貨債権債務及び外貨建予定取引	101 1	— —	△0 △0
	売建 米ドル				
	ユーロ				
合計			101	—	△0

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
繰延ヘッジ処理	為替予約取引	外貨債権債務及び外貨建予定取引	2,250 10 12	— — —	15 0 0
	買建 米ドル				
	ユーロ				
	新ドル				
合計			2,272	—	15

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 売建 米ドル	外貨債権債務及び外貨建予定取引	125	—	△8
合計			125	—	△8

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ 新ドル	外貨債権債務及び外貨建予定取引	2,466 14 9	— — —	224 1 0
合計			2,489	—	226

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（基金型および規約型）および退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社および連結子会社において、確定給付企業年金制度（基金型および規約型）については5社が、退職一時金制度については7社が有しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	52,495	百万円
勤務費用	1,914	〃
利息費用	758	〃
数理計算上の差異の発生額	△3,083	〃
退職給付の支払額	△2,087	〃
過去勤務費用の発生額	—	〃
連結範囲の変更に伴う増加	266	〃
その他	13	〃
退職給付債務の期末残高	50,276	〃

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	47,691	百万円
期待運用収益	933	〃
数理計算上の差異の発生額	3,440	〃
事業主からの拠出額	1,874	〃
退職給付の支払額	△1,888	〃
その他	13	〃
年金資産の期末残高	52,062	〃

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	49,903	百万円
年金資産	△52,062	〃
	△2,160	〃
非積立型制度の退職給付債務	373	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,786	〃
退職給付に係る負債	871	百万円
退職給付に係る資産	△2,657	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,786	〃

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,914	百万円
利息費用	758	〃
期待運用収益	△933	〃
数理計算上の差異の費用処理額	513	〃
過去勤務費用の費用処理額	—	〃
その他	—	〃
確定給付制度に係る退職給付費用	2,251	〃

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	—	百万円
未認識数理計算上の差異	2,240	〃
合計	2,240	〃

(6) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	55%
株式	32%
保険資産（一般勘定）	12%
現金及び預金	0%
その他	1%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として1.5%
長期期待運用収益率	主として2.0%
予想昇給率	平成25年3月31日を基準日として算定した、年齢別昇給指数を使用しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（基金型および規約型）および退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社および連結子会社において、確定給付企業年金制度（基金型および規約型）については5社が、退職一時金制度については7社が有しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	50,276	百万円
会計方針の変更による累積的影響額	2,080	〃
会計方針の変更を反映した期首残高	52,356	〃
勤務費用	1,590	〃
利息費用	777	〃
数理計算上の差異の発生額	△1,308	〃
退職給付の支払額	△2,437	〃
過去勤務費用の発生額	—	〃
連結範囲の変更に伴う増加	—	〃
その他	17	〃
退職給付債務の期末残高	50,995	〃

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	52,062	百万円
期待運用収益	1,018	〃
数理計算上の差異の発生額	4,665	〃
事業主からの拠出額	1,527	〃
退職給付の支払額	△2,152	〃
その他	17	〃
年金資産の期末残高	57,137	〃

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	50,574	百万円
年金資産	△57,137	〃
	△6,563	〃
非積立型制度の退職給付債務	421	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△6,143	〃

退職給付に係る負債	960	百万円
退職給付に係る資産	△7,103	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△6,143	〃

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,590	百万円
利息費用	777	〃
期待運用収益	△1,018	〃
数理計算上の差異の費用処理額	△164	〃
過去勤務費用の費用処理額	—	〃
その他	—	〃
確定給付制度に係る退職給付費用	1,185	〃

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	—	百万円
数理計算上の差異	5,809	〃
合計	5,809	〃

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	—	百万円
未認識数理計算上の差異	8,049	〃
合計	8,049	〃

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	53%
株式	35%
保険資産（一般勘定）	11%
現金及び預金	0%
その他	1%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として1.5%
長期期待運用収益率	主として2.0%
予想昇給率	平成25年3月31日を基準日として算定した、年齢別昇給指数を使用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	6,101百万円	5,361百万円
繰越欠損金	4,695百万円	3,499百万円
未払販売手数料等	1,232百万円	836百万円
未払賞与	583百万円	663百万円
固定資産減損損失	742百万円	627百万円
退職給付に係る負債	281百万円	296百万円
長期未払金	217百万円	206百万円
未払事業税	236百万円	162百万円
たな卸資産評価損	72百万円	95百万円
その他	736百万円	776百万円
小計	14,894百万円	12,520百万円
評価性引当額	△10,632百万円	△8,910百万円
(繰延税金資産合計)	4,263百万円	3,610百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△6,374百万円	△9,582百万円
退職給付に係る資産	△947百万円	△2,333百万円
固定資産圧縮積立金	△327百万円	△278百万円
その他	△146百万円	△164百万円
(繰延税金負債合計)	△7,793百万円	△12,357百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△3,530百万円	△8,747百万円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	2,757百万円	2,070百万円
固定資産－繰延税金資産	428百万円	636百万円
流動負債－その他	△35百万円	△70百万円
固定負債－繰延税金負債	△6,680百万円	△11,383百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.60%	2.48%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.44%	△0.60%
住民税均等割	0.68%	0.75%
試験研究費等税額控除	△1.63%	△3.16%
評価性引当額の増減	39.94%	0.22%
のれん償却額	0.48%	0.50%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.37%	—%
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	—%	2.28%
連結調整項目	△47.02%	0.17%
その他	△0.03%	2.71%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.96%	40.99%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.64%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.06%、平成28年4月1日以降のものについては32.26%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が1,009百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が271百万円、その他有価証券評価差額金額が1,006百万円、退職給付に係る調整累計額が273百万円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

工場・倉庫等の土地家屋の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務および建物等に使用されている有害物質（石綿障害予防規則に基づくもの）の除去費用であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～38年と見積り、割引率は0.3%～2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	278百万円	282百万円
時の経過による調整額	3百万円	3百万円
期末残高	282百万円	285百万円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業戦略においては、国内における「香辛・調味加工食品事業」と「健康食品事業」をコア事業と位置付け、既存事業の深掘と新たな価値の提供により、成長と収益力強化を図っております。

コア育成事業と位置付ける「海外事業」では、米国・中国・東南アジアの加工食品事業の基盤強化・構築を進めております。また、カレーレストラン事業では、進出している各国において、No. 1 カレーレストランチェーンとなることをめざしております。

運送事業や食材の輸出入販売をはじめとする「その他食品関連事業」では、構成される各社事業の役割に応じた機能の強化を進め、グループ収益への貢献をめざしております。

従って、当社はこれらの事業戦略における事業領域を基礎として、「香辛・調味加工食品事業」、「健康食品事業」、「海外事業」、「その他食品関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

また、当社の報告セグメントの変更等に関する事項は以下のとおりであります。

(報告セグメントの区分方法の変更)

当連結会計年度より、従来「その他食品関連事業」に含まれていた大連堀江大和屋食品(有)について、管理区分の変更に伴い「海外事業」に含めております。

なお、これによる当連結会計年度のセグメント情報に与える影響額は軽微であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの金額の算定方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「香辛・調味加工食品事業」のセグメント利益が69百万円増加し、「健康食品事業」のセグメント利益が5百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	香辛・調味 加工食品 事業	健康食品 事業	海外事業	その他 食品関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	125,518	39,532	19,733	47,827	232,610	—	232,610
セグメント間の内部 売上高又は振替高	129	74	43	11,495	11,741	—	11,741
計	125,647	39,607	19,775	59,323	244,351	—	244,351
セグメント利益	6,936	1,585	617	451	9,589	—	9,589
セグメント資産	65,771	22,230	18,361	28,563	134,924	—	134,924
その他の項目							
減価償却費	2,484	628	1,077	867	5,056	—	5,056
のれんの償却額	—	—	34	136	170	—	170
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,951	510	995	4,851	11,308	—	11,308

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	香辛・調味 加工食品 事業	健康食品 事業	海外事業	その他 食品関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	122,121	36,641	24,689	47,997	231,448	—	231,448
セグメント間の内部 売上高又は振替高	163	139	197	10,659	11,158	—	11,158
計	122,284	36,780	24,886	58,655	242,605	—	242,605
セグメント利益又は損失 (△)	7,536	933	1,088	△870	8,687	—	8,687
セグメント資産	64,152	21,180	23,537	32,137	141,005	—	141,005
その他の項目							
減価償却費	2,936	569	1,271	1,013	5,789	—	5,789
のれんの償却額	—	—	32	134	167	—	167
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,276	515	1,738	4,125	9,654	—	9,654

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	244,351	242,605
「その他」の区分の売上高	—	—
セグメント間取引消去	△11,741	△11,158
連結財務諸表の売上高	232,610	231,448

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,589	8,687
「その他」の区分の利益	—	—
セグメント間取引消去	△0	△0
連結財務諸表の営業利益	9,589	8,686

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	134,924	141,005
「その他」の区分の資産	—	—
セグメント間債権債務消去	△854	△976
全社資産（注）	139,298	146,120
連結財務諸表の資産合計	273,368	286,149

(注) 1. 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	5,056	5,789	—	—	—	—	5,056	5,789
のれんの償却額	170	167	—	—	—	—	170	167
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,308	9,654	—	—	—	—	11,308	9,654

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東アジア	東南アジア	米国	その他	合計
212,731	8,174	1,607	9,738	360	232,610

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	東アジア	東南アジア	米国	合計
54,300	2,493	1,052	4,689	62,534

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
加藤産業㈱	32,643	香辛・調味加工食品事業 健康食品事業
三菱食品㈱	26,326	香辛・調味加工食品事業 健康食品事業

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東アジア	東南アジア	米国	その他	合計
206,759	10,046	2,172	12,061	410	231,448

(注) 1. 当連結会計年度において、海外売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%を超えたため、開示いたします。なお、前連結会計年度につきましては、海外売上高は連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%を超えておりませんが、比較情報として開示しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	東アジア	東南アジア	米国	合計
56,943	3,507	1,125	5,041	66,616

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
加藤産業㈱	32,332	香辛・調味加工食品事業 健康食品事業
三菱食品㈱	23,454	香辛・調味加工食品事業 健康食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	香辛・調味加工食品事業	健康食品事業	海外事業	その他食品関連事業	計			
減損損失	108	21	—	0	129	—	—	129

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	香辛・調味加工食品事業	健康食品事業	海外事業	その他食品関連事業	計			
減損損失	323	—	—	—	323	—	—	323

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	香辛・調味加工食品事業	健康食品事業	海外事業	その他食品関連事業	計			
当期償却額	—	—	34	136	170	—	—	170
当期末残高	—	—	101	517	619	—	—	619

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	香辛・調味加工食品事業	健康食品事業	海外事業	その他食品関連事業	計			
当期償却額	—	—	32	134	167	—	—	167
当期末残高	—	—	90	386	476	—	—	476

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	サンヨー 伍詰(株)	福島県 福島市	155	レトルト製品等の製造・販売	(所有) 直接 30.97	製品製造の委託	製品製造の委託	937	—	—
							原材料の有償支給	599	—	—

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件および取引条件の決定方針については、一般取引先と同様であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	ハウス 興産(株)	大阪府 東大阪市	95	株式・不動産等の投資運用	(被所有) 直接 11.90	不動産の賃借 役員の兼任	不動産の賃借	32	—	—

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件および取引条件の決定方針等
(1) 賃料は、近隣相場等を勘案して決定しております。
(2) 連結財務諸表提出会社役員 浦上博史およびその近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の 関連 会社	サンヨー 缶詰(株)	福島県 福島市	155	レトルト製 品等の製 造・販売	なし	製品製造の 委託	製品製造の 委託	873	電子記録 債務	114
									買掛金	148
							原材料の 有償支給	550	未収入金	95

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針については、一般取引先と同様であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の 関連 会社	サンヨー 缶詰(株)	福島県 福島市	155	レトルト製 品等の製 造・販売	なし	製品製造の 委託	製品製造の 委託	1,834	電子記録 債務	126
									買掛金	144
							原材料の 有償支給	1,153	未収入金	89

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針については、一般取引先と同様であります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	ハウス 興産(株)	大阪府 東大阪 市	95	株式・不動 産等の投資 運用	(被所有) 直接 11.90	不動産の 賃借 役員の兼任	建設協力金 の差入	132	短期貸付金	9
									長期貸付金	330
	(株)HKL	大阪府 東大阪 市	90	株式・不動 産等の投資 運用	(被所有) 直接 6.33	不動産の 賃借 役員の兼任	不動産の 賃借	305	差入保証金	248
							不動産の 賃借	59	差入保証金	10

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

(1) 長期貸付金は建設協力金として、倉庫等の新築工事代金として差し入れたものであり、賃貸借開始月から25年間、毎月末払い返済であり、本年度における返済額は14百万円であります。なお、金利につきましては、市場金利を勘案して決定しております。

(2) 差入保証金および賃料は、近隣相場等を勘案して決定しております。

(3) 連結財務諸表提出会社役員 浦上博史およびその近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	ハウス興産(株)	大阪府東大阪市	95	株式・不動産等の投資運用	(被所有)直接 12.25	不動産の賃借 役員の兼任	建設協力金の差入	66	短期貸付金	15
									長期貸付金	363
	(株)HKL	大阪府東大阪市	90	株式・不動産等の投資運用	(被所有)直接 6.52	不動産の賃借 役員の兼任	不動産の賃借	480	差入保証金	269
							不動産の賃借		61	差入保証金

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

- (1) 長期貸付金は建設協力金として、倉庫等の新築工事代金として差し入れたものであり、賃貸借開始月から25年間、毎月末払い返済であり、本年度における返済額は22百万円であります。なお、金利につきましては、市場金利を勘案して決定しております。
- (2) 差入保証金および賃料は、近隣相場等を勘案して決定しております。
- (3) 連結財務諸表提出会社役員 浦上博史およびその近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,974円31銭	2,140円27銭
1株当たり当期純利益金額	83円13銭	67円61銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	8,792	6,971
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,792	6,971
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,760	103,108

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	210,097	221,456
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,296	1,530
(うち少数株主持分)(百万円)	(1,296)	(1,530)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	208,801	219,927
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	105,759	102,756

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、11円45銭減少し、1株当たり当期純利益額は、0円71銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,031	6,545	1.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	252	225	1.0	—
1年以内に返済予定のリース債務	545	483	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	978	810	1.9	平成28年～平成36年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	3,795	3,393	—	平成28年～平成41年
その他有利子負債				
営業保証金	384	374	1.8	取引終了時
輸入支払手形	573	260	2.5	—
合計	13,558	12,091		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	210	200	200	—
リース債務	409	368	307	267

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	55,693	114,405	179,478	231,448
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,885	4,606	10,461	11,893
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,007	2,793	6,560	6,971
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.67	26.99	63.55	67.61

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.67	17.38	36.66	4.01

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,384	19,945
有価証券	29,631	34,500
貯蔵品	4	2
立替金	※1 3,317	※1 3,729
その他	※1 2,394	※1 1,253
流動資産合計	53,730	59,430
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,155	6,164
構築物（純額）	68	239
機械及び装置（純額）	7	59
車両運搬具（純額）	1	1
工具、器具及び備品（純額）	310	271
土地	10,759	10,584
リース資産（純額）	102	78
建設仮勘定	1,576	6
有形固定資産合計	15,978	17,402
無形固定資産		
商標権	1	1
電話加入権	31	31
施設利用権	0	42
ソフトウェア	253	203
ソフトウェア仮勘定	18	32
無形固定資産合計	302	308

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	76,066	74,261
関係会社株式	30,272	30,320
出資金	21	9
関係会社出資金	5,681	6,355
従業員に対する長期貸付金	—	2
関係会社長期貸付金	※1 1,794	※1 3,567
長期前払費用	4	3
差入保証金	742	692
長期預金	2,500	2,000
その他	41	41
貸倒引当金	△226	△178
投資その他の資産合計	116,894	117,072
固定資産合計	133,174	134,782
資産合計	186,904	194,212
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	※1 26,258	※1 24,661
リース債務	26	24
未払金	※1 3,293	※1 3,092
未払費用	※1 20	※1 16
未払法人税等	617	184
繰延税金負債	32	67
預り金	57	74
役員賞与引当金	71	50
その他	13	319
流動負債合計	30,387	28,489
固定負債		
リース債務	77	55
長期預り保証金	126	259
長期未払金	601	597
繰延税金負債	6,473	9,697
その他	64	78
固定負債合計	7,341	10,686
負債合計	37,728	39,174

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,948	9,948
資本剰余金		
資本準備金	23,815	23,815
資本剰余金合計	23,815	23,815
利益剰余金		
利益準備金	2,487	2,487
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	※2 589	※2 584
別途積立金	133,900	93,900
繰越利益剰余金	△33,180	4,040
利益剰余金合計	103,796	101,011
自己株式	△4	△5
株主資本合計	137,556	134,770
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,620	20,268
評価・換算差額等合計	11,620	20,268
純資産合計	149,176	155,038
負債純資産合計	186,904	194,212

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	※1 69,497	—
営業収益		
グループ運営収入	※1 4,807	※1 8,911
関係会社受取配当金	※1 82	※1 3,271
関係会社貸付金利息	※1 29	※1 55
業務受託料	※1 452	※1 872
不動産賃貸収入	※1 200	※1 494
営業収益合計	5,570	13,603
売上高及び営業収益合計	75,067	13,603
売上原価	※1 33,553	—
売上総利益	41,514	—
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,972	—
運送費及び保管費	※1 1,997	—
販売手数料	1,974	—
販売促進費	※1 11,414	—
役員報酬	128	—
給料手当及び賞与	4,140	—
役員賞与引当金繰入額	30	—
退職給付費用	525	—
福利厚生費	※1 954	—
旅費及び通信費	※1 713	—
減価償却費	206	—
賃借料	※1 652	—
試験研究費	※1 1,552	—
調査費	354	—
その他	※1 2,724	—
販売費及び一般管理費合計	32,336	—
営業費用		
広告宣伝費	746	933
運送費及び保管費	※1 4	※1 10
販売促進費	※1 4	※1 12
役員報酬	163	315
給料手当及び賞与	1,348	2,897
役員賞与引当金繰入額	41	50
福利厚生費	※1 101	※1 143
旅費及び通信費	※1 254	※1 381
減価償却費	159	366
賃借料	※1 126	※1 183
試験研究費	※1 406	※1 806
調査費	178	※1 358
その他	※1 1,604	※1 2,722
営業費用合計	5,132	9,177
販売費及び一般管理費並びに営業費用合計	37,468	9,177
営業利益	4,046	4,427

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	※1 56	24
有価証券利息	499	449
受取配当金	※1 1,577	※1 818
受取賃貸料	※1 86	—
業務受託料	※1 71	—
為替差益	284	757
その他	※1 112	47
営業外収益合計	2,686	2,095
営業外費用		
支払利息	※1 27	※1 24
賃貸費用	35	—
業務受託費用	71	—
その他	43	※1 10
営業外費用合計	176	34
経常利益	6,555	6,488
特別利益		
出資金売却益	—	18
関係会社出資金売却益	—	252
固定資産売却益	※2 3,100	—
貸倒引当金戻入額	9	—
投資有価証券売却益	10	1,311
特別利益合計	3,120	1,581
特別損失		
関係会社出資金売却損	—	15
固定資産売却損	※3 121	※3 120
固定資産除却損	82	1
投資有価証券評価損	1	—
関係会社株式評価損	15,891	—
関係会社出資金評価損	594	—
会員権評価損	15	1
減損損失	85	—
その他	—	1
特別損失合計	16,790	137
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△7,115	7,932
法人税、住民税及び事業税	2,662	1,535
法人税等調整額	543	33
法人税等合計	3,205	1,568
当期純利益又は当期純損失 (△)	△10,320	6,364

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	9,948	23,815	23,815	2,487	—	133,900	24,793	161,180
当期変動額								
分割型の会社分割による減少			—				△43,891	△43,891
剰余金の配当			—				△3,173	△3,173
当期純損失(△)			—				△10,320	△10,320
固定資産圧縮積立金の積立			—		611		△611	—
固定資産圧縮積立金の取崩			—		△22		22	—
別途積立金の取崩			—					—
自己株式の取得			—					—
自己株式の消却			—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—					—
当期変動額合計	—	—	—	—	589	—	△57,973	△57,384
当期末残高	9,948	23,815	23,815	2,487	589	133,900	△33,180	103,796

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1	194,943	10,867	10,867	205,809
当期変動額					
分割型の会社分割による減少		△43,891		—	△43,891
剰余金の配当		△3,173		—	△3,173
当期純損失(△)		△10,320		—	△10,320
固定資産圧縮積立金の積立		—		—	—
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—	—
別途積立金の取崩		—		—	—
自己株式の取得	△3	△3		—	△3
自己株式の消却		—		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	753	753	753
当期変動額合計	△3	△57,386	753	753	△56,634
当期末残高	△4	137,556	11,620	11,620	149,176

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	9,948	23,815	23,815	2,487	589	133,900	△33,180	103,796
当期変動額								
分割型の会社分割による減少			—					—
剰余金の配当			—				△3,657	△3,657
当期純利益			—				6,364	6,364
固定資産圧縮積立金の積立			—					—
固定資産圧縮積立金の取崩			—		△6		6	—
別途積立金の取崩			—			△40,000	40,000	—
自己株式の取得			—					—
自己株式の消却			—				△5,493	△5,493
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—					—
当期変動額合計	—	—	—	—	△6	△40,000	37,220	△2,786
当期末残高	9,948	23,815	23,815	2,487	584	93,900	4,040	101,011

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△4	137,556	11,620	11,620	149,176
当期変動額					
分割型の会社分割による減少		—		—	—
剰余金の配当		△3,657		—	△3,657
当期純利益		6,364		—	6,364
固定資産圧縮積立金の積立		—		—	—
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—	—
別途積立金の取崩		—		—	—
自己株式の取得	△5,494	△5,494		—	△5,494
自己株式の消却	5,493	—		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	8,648	8,648	8,648
当期変動額合計	△1	△2,786	8,648	8,648	5,862
当期末残高	△5	134,770	20,268	20,268	155,038

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社及び関連会社株式

総平均法による原価法

(3) その他有価証券

①時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②時価のないもの

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

①建物(建物附属設備を除く)

定額法

②建物以外

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
----	-------

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

但し、ソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建定期預金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引関係に関する内部規程に基づき、外貨建取引のうち、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っており、リスクヘッジを目的としないデリバティブ取引は行わない方針です。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の通貨が同一であり、金額と期日についてはほぼ同一であることを確認し、ヘッジ手段が余すことなくヘッジ対象の決済に利用されていることを確認しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する債権債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	3,593百万円	4,055百万円
長期金銭債権	1,794百万円	3,567百万円
短期金銭債務	26,284百万円	24,726百万円

※2 圧縮記帳

固定資産圧縮積立金は租税特別措置法に基づいて計上したものであります。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

		前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引高	売上高及び営業収益	5,838百万円	13,542百万円
	仕入高	7,643百万円	3百万円
	その他の営業取引高	5,699百万円	1,331百万円
営業取引以外の取引高		1,939百万円	258百万円

※2 固定資産売却益の内容

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	－百万円
土地	3,099百万円	－百万円
合計	3,100百万円	－百万円

※3 固定資産売却損の内容

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	－百万円
土地	121百万円	120百万円
合計	121百万円	120百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成26年3月31日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	3,038	13,276	10,238

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	27,058
関連会社株式	176
計	27,234

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度 (平成27年3月31日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	3,038	16,661	13,623

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	27,058
関連会社株式	224
計	27,282

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	6,095百万円	5,327百万円
長期未払金	214百万円	197百万円
未払事業税	52百万円	12百万円
出資金評価損	一百万円	6百万円
未払賞与	3百万円	2百万円
固定資産減損損失	7百万円	0百万円
その他	237百万円	190百万円
小計	6,608百万円	5,733百万円
評価性引当額	△6,314百万円	△5,530百万円
(繰延税金資産合計)	294百万円	204百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△6,372百万円	△9,599百万円
固定資産圧縮積立金	△327百万円	△278百万円
その他	△99百万円	△91百万円
(繰延税金負債合計)	△6,798百万円	△9,968百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△6,504百万円	△9,764百万円

(注) 1. 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動負債－繰延税金負債	△32百万円	△67百万円
固定負債－繰延税金負債	△6,473百万円	△9,697百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△3.13%	2.30%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.34%	△16.53%
住民税均等割	△0.60%	0.16%
試験研究費等税額控除	2.12%	△0.80%
評価性引当額の増減	△87.94%	△2.56%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△0.15%	△0.25%
その他	0.31%	1.81%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△45.04%	19.77%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.64%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.06%、平成28年4月1日以降のものについては32.26%にそれぞれ変更されております。その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が1,026百万円、当事業年度に計上された法人税等調整額が20百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が1,006百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	6,185	3,216	406	191	8,995	2,831
	構築物	242	193	47	21	387	148
	機械及び装置	122	57	—	5	179	120
	車両運搬具	13	—	—	0	13	13
	工具、器具及び備品	1,522	50	136	88	1,437	1,166
	土地	10,759	—	175	—	10,584	—
	リース資産	138	4	15	25	127	48
	建設仮勘定	1,576	1,950	3,520	—	6	—
	計	20,559	5,469	4,300	330	21,727	4,325
無形固定資産	商標権	17	—	—	1	17	17
	電話加入権	31	—	—	—	31	—
	施設利用権	40	43	—	1	83	40
	ソフトウェア	1,693	24	6	74	1,712	1,508
	ソフトウェア仮勘定	18	32	18	—	32	—
		計	1,799	99	24	76	1,874

(注) 1. 当期の主な増加は次のとおりであります。

建物	(株)デリカシェフ久喜工場 建築工事等	2,995百万円
構築物	(株)デリカシェフ久喜工場 舗装工事等	191百万円

2. 当期の主な減少は次のとおりであります。

建物	生駒研修所除却	▲386百万円
工具、器具及び備品	生駒研修所除却	▲81百万円
土地	生駒研修所売却	▲175百万円

3. 建設仮勘定の減少は、本勘定への振替によるものであります。

4. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	226	1	49	178
役員賞与引当金	71	50	71	50

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 — 次の算式により算定した金額を、買取った単元未満株式数で按分した額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円単位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) 但し、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	「当会社の公告方法は電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。」 電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://housefoods-group.com/
株主に対する特典	毎年3月末および9月末現在の株主名簿に単元株(100株)以上、かつ2回以上連続して記載された株主を対象に、100株以上1,000株未満保有の株主に1,000円相当、同1,000株以上保有の株主に3,000円相当の自社グループ製品を贈呈

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|-----------------|-------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第68期) | 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 | 平成26年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 平成26年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第69期
第1四半期) | 自 平成26年4月1日
至 平成26年6月30日 | 平成26年8月12日
関東財務局長に提出。 |
| | (第69期
第2四半期) | 自 平成26年7月1日
至 平成26年9月30日 | 平成26年11月13日
関東財務局長に提出。 |
| | (第69期
第3四半期) | 自 平成26年10月1日
至 平成26年12月31日 | 平成27年2月12日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株
主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書 | | | 平成26年7月1日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成26年7月15日
平成26年8月13日
平成26年9月12日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月16日

ハウス食品グループ本社株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石 黒 訓 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松 嶋 康 介 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハウス食品グループ本社株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハウス食品グループ本社株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ハウス食品グループ本社株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ハウス食品グループ本社株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月16日

ハウス食品グループ本社株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石 黒 訓 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松 嶋 康 介 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハウス食品グループ本社株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハウス食品グループ本社株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月25日
【会社名】	ハウス食品グループ本社株式会社
【英訳名】	HOUSE FOODS GROUP INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浦上 博史
【最高財務責任者の役職氏名】	該当ありません。
【本店の所在の場所】	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号
【縦覧に供する場所】	ハウス食品グループ本社株式会社東京本社 (東京都千代田区紀尾井町6番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 浦上 博史は、当社の第69期(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月25日

【会社名】 ハウス食品グループ本社株式会社

【英訳名】 HOUSE FOODS GROUP INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浦 上 博 史

【最高財務責任者の役職氏名】 該当ありません。

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号

【縦覧に供する場所】 ハウス食品グループ本社株式会社東京本社
(東京都千代田区紀尾井町6番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長浦上博史は、当社の財務報告に係る内部統制を整備し、運用する責任を有しております。

当社は、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、内部統制を整備し、運用しております。

ただし、内部統制は、判断の誤りや不注意、複数の担当者による共謀等によって有効に機能しなくなる場合や、当初予定していなかった企業グループ内外の環境変化や非定型的な取引等に対応できない場合等の内部統制固有の限界を有しているため、財務報告の虚偽記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、平成27年3月31日を基準日として、財務報告に係る内部統制の評価を実施しました。この評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

評価にあたっては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）及び決算・財務報告に係る業務プロセスのうち全社的な観点で評価することが適切であると考えられるものの評価を行った上で、その結果を踏まえて、業務プロセスに係る内部統制の評価を実施しております。当該業務プロセスの評価にあたっては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼすリスクとそれを合理的なレベルにまで低減する統制上の要点を識別し、当該統制上の要点の整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性を評価しました。評価の手続きとしては、全社的な内部統制及び業務プロセスに係る内部統制のそれぞれについて、適切な関係者への質問、内部統制の実施記録の検証、関連文書の閲覧、業務の観察等により評価を行いました。

評価の範囲は、ハウス食品グループ本社株式会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性（金額的及び質的影響の重要性）の観点から必要な範囲を財務報告に係る内部統制の評価対象としました。全社的な内部統制は、ハウス食品グループ本社株式会社及び連結子会社7社を対象として行い、その評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価の範囲や対象を合理的に決定しました。なお、その他の連結子会社及び持分法適用会社については、金額的及び質的影響の重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含まれておりません。

また、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度における売上高、売掛金、棚卸資産のそれぞれにおいて、金額（連結会社間取引消去前）の高い拠点から合算していき、各科目の前連結会計年度の個別単純合算の概ね3分の2を占める事業拠点を重要な事業拠点としました。重要な事業拠点として選定したハウス食品グループ本社株式会社及び連結子会社2社においては、売上高、売掛金、棚卸資産等の企業の事業目的に大きく関わる勘定科目に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点に関わらず、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務は評価対象の業務プロセスとしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価基準、評価手続に基づき評価を行った結果、平成27年3月31日における当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす後発事象はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

